平成30年度

秋田県の財務書類

令和2年3月

秋　田　県

目　　次

Ⅰ　財務書類の作成について

１　目的 ―――――――――――――――――――――――――――――――― １
２　沿革 ―――――――――――――――――――――――――――――――― １
３　財務書類作成にあたっての重要な変更 ―――――――――――――――― １
４　財務書類４表 ―――――――――――――――――――――――――――― ２

Ⅱ　一般会計等財務書類について

１　対象範囲 ―――――――――――――――――――――――――――――― ４
２　概要
（１）貸借対照表(概要)
　　～目的別、県民１人当たり～ ―――――――――――――――――――― ４
（２）行政コスト計算書（概要）～目的別、県民１人当たり ―――――――― ６
（３）純資産変動計算書（概要） ―――――――――――――――――――― ８
（４）資金収支計算書（概要） ―――――――――――――――――――― ９
（５）財務書類を用いた指標分析 ―――――――――――――――――― １１
３　財務書類４表（一般会計等）
（１）一般会計等貸借対照表 ―――――――――――――――――――― １２
（２）一般会計等行政コスト計算書 ―――――――――――――――――― １３
（３）一般会計等純資産変動計算書 ―――――――――――――――――― １４
（４）一般会計等資金収支計算書 ―――――――――――――――――― １５
（５）一般会計等財務書類における注記 ―――――――――――――――― １６

Ⅲ　連結財務書類について

１　対象範囲 ―――――――――――――――――――――――――――――― ２２
２　概要
（１）連結貸借対照表(概要) ―――――――――――――――――――― ２３
（２）連結行政コスト計算書(概要)―――――――――――――――――― ２４
（３）連結純資産変動計算書(概要) ―――――――――――――――――― ２５
（４）連結資金収支計算書(概要) ―――――――――――――――――― ２６
３　財務書類４表（秋田県全体）
（１）秋田県全体貸借対照表 ―――――――――――――――――――― ２７
（２）秋田県全体行政コスト計算書 ―――――――――――――――――― ２８
（３）秋田県全体純資産変動計算書 ―――――――――――――――――― ２９
（４）秋田県全体資金収支計算書 ―――――――――――――――――― ３０
（５）秋田県全体財務書類における注記 ―――――――――――――――― ３１
４　財務書類４表（連結）
（１）連結貸借対照表 ―――――――――――――――――――――――― ３５
（２）連結行政コスト計算書 ―――――――――――――――――――― ３６
（３）連結純資産変動計算書 ―――――――――――――――――――― ３７
（４）連結資金収支計算書 ―――――――――――――――――――― ３８
（５）連結財務書類における注記 ―――――――――――――――――― ３９

Ⅳ　一般会計等附属明細書

１　貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細 ---------- ４４

②有形固定資産の行政目的別明細 ---------- ４４

③投資及び出資金の明細 ---------- ４５

④基金の明細 ---------- ４８

⑤貸付金の明細 ---------- ４９

⑥長期延滞債権の明細 ---------- ５０

⑦未収金の明細 ---------- ５１

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細 ---------- ５２

②地方債（利率別）の明細 ---------- ５３

③地方債（返済期間別）の明細 ---------- ５３

④特定の契約条項が付された地方債の概要 ---------- ５３

⑤引当金の明細 ---------- ５４

２　行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ---------- ５５

３　純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細 ---------- ５６

４　資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細 ---------- ５７

Ⅴ　連結附属明細書

１　連結貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細 ---------- ５８

②有形固定資産の行政目的別明細 ---------- ５８

２　連結精算表

（１）連結貸借対照表内訳表 ---------- ５９

（２）連結行政コスト計算書内訳表 ---------- ６４

（３）連結純資産変動計算書内訳表 ---------- ７２

（４）連結資金収支計算書内訳表 ---------- ７４

※１）計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。
このため、表内計算で一致しない場合があります。

※２）表内の数値において表示単位未満の数値の場合は「０」とし
数値がない場合は「－」と表示しています。

Ⅰ　財務書類の作成について

１　目的

現金主義を基本とした地方公共団体における通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債の状況、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストの状況は、一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

①発生主義に基づき、減価償却、引当金等フルコストでの行政コストを把握

②資産・負債の総体での一覧的把握

③第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況を把握

等が可能となります。

財務書類の作成を通じて、財務情報に係る説明責任履行の強化や資産・負債管理、費用管理等内部管理の強化を図り、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

２　沿革

本県の財務書類作成への取り組みは早く、平成11年度決算から貸借対照表及び行政コスト計算書等の財務書類作成を始めました。

平成１７年度決算からは総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成してきました。

平成２０年度決算からは総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づき「総務省方式改訂モデル」により普通会計及び連結財務書類を作成してきました。

平成２８年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

３ 財務書類作成に当たっての重要な変更

他県との財務書類の比較をしやすくするため、平成２９年度決算から他県では資産計上していない土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和５９年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

４　財務書類４表

財務書類は以下の４表を作成します。主な用語の意味は、以下のとおりです。

（１）貸借対照表

資産や債務の状況を表しています。

①事業用資産：公共サービスを提供する資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公営住宅等）

②インフラ資産：道路等の社会基盤となる資産

③投資及び出資金：債権及び株式会社への出資金、公益法人への出捐金等

④投資損失引当金：投資及び出資金の回収不能に備える引当金

⑤現金預金：歳計現金及び歳計外現金

⑥未収金：税等の未収金

⑦徴収不能引当金：長期延滞債権及び未収金等の回収不能に備える引当金

⑧棚卸資産：販売を目的として保有する資産

⑨地方債：発行額ではなく未償還額

⑩退職手当引当金:特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額

⑪損失補償等引当金：財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額

⑫賞与等引当金：賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び法定福利費の額

（２）行政コスト計算書

行政コストを人にかかるもの、物にかかるもの等に分類して表しています。

①退職手当引当金繰入額：将来の退職手当のうち当期に発生した分

②物件費：旅費、備品購入費等

③移転費用：社会保障給付（生活保護費等）、特別会計等他会計への財政支出等

（３）純資産変動計算書

会計期間中純資産の変動及び純資産の保有状態を表しています。

①純行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値

②財源：税収等（地方税、地方交付税及び地方譲与税等）、国等からの補助金（国庫支出金等）

③固定資産等形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積で金銭以外の形態で保有しているもの

④余剰分（不足分）：金銭の形態で保有している資源の蓄積で、この金額がマイナスとなる場合は将来の財源の一部が拘束される

（４）資金収支計算書

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分類し、資金収支の状況がどうなっているかを表しています。

①業務活動収支：経常的な行政活動の収支

②投資活動収支:公共資産の整備、基金積立、投資及び出資、貸付金等にかかる収支

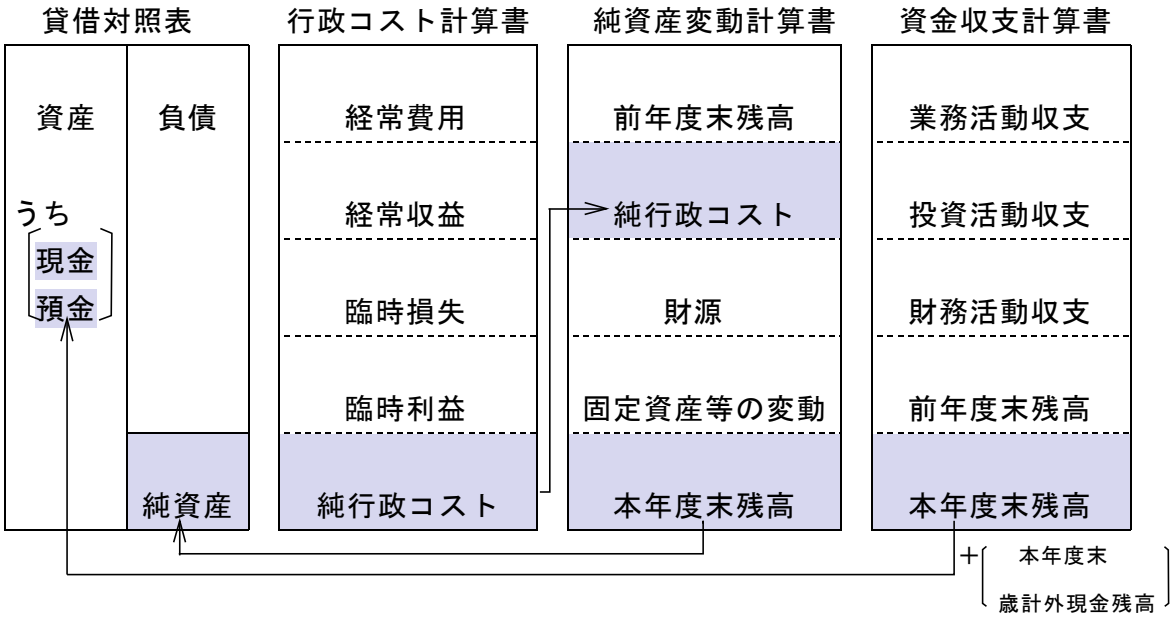
③財務活動収支：地方債の元利償還、発行額の収支等

（５）その他

①基礎的財政収支：いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

（６）財務書類４表相互の連関

財務書類４表は、以下のとおり相互に連関しています。



注１）貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

注２）貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

注３）行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ　一般会計等財務書類について

１　対象範囲

この財務書類の対象となっている会計は、一般会計と１３の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）、国民健康保険特別会計）です。

また、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）のうち地方独立行政法人への移行前債務、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上の３特別会計は宅地造成事業）の５特別会計は一般会計等には含まず、連結対象となります。

なお、下水道事業特別会計については、令和２年度から地方公営企業法を適用する予定であり、平成３０年度決算では連結対象としません。

２　概要

（１）貸借対照表（概要）

（単位：百万円、%）

科目名	H30 ①	H29 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②	科目名	H30 ④	H29 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑥／⑤
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,500,442	1,532,069	-31,627	-2.1	固定負債	1,305,515	1,324,718	-19,203	-1.4
有形固定資産	1,308,685	1,334,932	-26,247	-2.0	地方債	1,166,094	1,176,543	-10,450	-0.9
事業用資産	365,290	370,667	-5,377	-1.5	退職手当引当金	128,976	134,821	-5,845	-4.3
インフラ資産	932,224	952,423	-20,199	-2.1	その他	10,445	13,354	-2,908	-21.8
物品	11,171	11,842	-671	-5.7	流動負債	102,724	96,186	6,539	6.8
無形固定資産	36,349	36,354	-4	0.0	１年内償還予定地方債	91,688	84,736	6,952	8.2
投資その他の資産	155,407	160,783	-5,376	-3.3	その他	11,037	11,450	-413	-3.6
投資及び出資金	53,374	53,628	-253	-0.5	負債合計	1,408,239	1,420,904	-12,664	-0.9
投資損失引当金	-1,271	-684	-587	-85.8	【純資産の部】				
長期延滞債権	8,338	7,828	510	6.5	固定資産等形成分	1,536,585	1,564,966	-28,382	-1.8
長期貸付金	46,453	44,621	1,833	4.1	余剰分(不足分)	-1,395,214	-1,409,551	14,337	1.0
基金	53,589	60,029	-6,439	-10.7					
その他	63	63	0	0.0					
徴収不能引当金	-5,140	-4,701	-439	-9.3					
流動資産	49,169	44,250	4,918	11.1					
現金預金	12,338	10,687	1,650	15.4					
未収金	814	1,122	-309	-27.5					
短期貸付金	5,572	5,536	37	0.7					
基金	30,571	27,362	3,209	11.7					
棚卸資産	62	72	-10	-14.1					
その他	-	-	-	-					
徴収不能引当金	-188	-529	341	64.5	純資産合計	141,371	155,415	-14,044	-9.0
資産合計	1,549,610	1,576,319	-26,709	-1.7	負債及び純資産合計	1,549,610	1,576,319	-26,709	-1.7

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた財源のうち、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。

資産合計は、１兆５，４９６億円となり、内訳は庁舎等の事業用資産及び道路等インフラ資産などの固定資産が１兆５，００４億円、現金預金等の流動資産が４９２億円となっています。なお、財政調整基金や歳計現金及び歳計外現金は、流動資産に含まれます。

負債は地方債等で、その合計は１兆４，０８２億円です。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で１，４１４億円となっています。

資産の部では、資産の算定方法の見直しにより減価償却累計額が減少したことなどにより、固定資産が前年度より３１６億円減少しています。流動資産は基金の増加等により、４９億円増加しています。

負債の部は、約９割が地方債で、翌年度償還予定額である９１７億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定額である１兆１，６６１億円を固定負債に計上しています。合計で１兆２，５７８億円となり、平成２９年度と比べ３５億円減少しています。地方債のうち４，５１４億円は臨時財政対策債※です。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は１４０億円減少しています。

※臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

【目的別の有形固定資産】

事業用資産、インフラ資産及び物品を合わせた有形固定資産を目的別にみると、金額の大きい方から生活インフラ・国土保全、教育、産業振興の順となります。

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	30,604	132,069	29,051	13,558	105,023	25,423	28,230	1,332	365,290
インフラ資産	930,338	－	－	－	1,236	611	－	39	932,224
物品	2,882	6,072	222	266	1,171	175	380	2	11,171
合計	963,824	138,141	29,273	13,824	107,429	26,209	28,610	1,373	1,308,685

【県民１人当たりの資産及び負債等の額】

県民１人当たりの資産額は１５４万９千円で、県民１人当たりの負債額は１４０万８千円です。

また、県民１人当たりの地方債の額は翌年度償還予定額とあわせて１２５万８千円となります。

（単位：円）

科目名	県民１人当たり	科目名	県民１人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,500,107	固定負債	1,305,224
有形固定資産	1,308,394	地方債	1,165,834
事業用資産	365,209	退職手当引当金	128,947
インフラ資産	932,017	その他	10,443
物品	11,168	流動負債	102,701
無形固定資産	36,341	１年内償還予定地方債	91,667
投資その他の資産	155,373	その他	11,034
投資及び出資金	53,362	負債合計	1,407,925
投資損失引当金	−1,271		
長期延滞債権	8,336	【純資産の部】	
長期貸付金	46,443	固定資産等形成分	1,536,242
基金	53,578	余剰分（不足分）	−1,394,903
その他	63		
徴収不能引当金	−5,139		
流動資産	49,158		
現金預金	12,335		
未収金	814		
短期貸付金	5,571		
基金	30,564		
棚卸資産	62		
その他	－		
徴収不能引当金	−188	純資産合計	141,339
資産合計	1,549,265	負債及び純資産合計	1,549,265

（※秋田県の人口　平成３１年１月１日現在　1,000,223人　住民基本台帳：総務省）

（２）行政コスト計算書（概要）

（単位:百万円、%）

科目名	H30 ①	H29 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
経常費用	545,771	467,330	78,441	16.8
業務費用	251,312	260,044	-8,732	-3.4
人件費	133,316	141,541	-8,225	-5.8
物件費等	107,067	105,335	1,732	1.6
その他の業務費用	10,929	13,168	-2,240	-17.0
移転費用	294,459	207,286	87,174	42.1
補助金等	283,096	196,381	86,715	44.2
社会保障給付	7,157	7,372	-215	-2.9
他会計への繰出金	1,091	1,090	1	0.1
その他	3,116	2,444	672	27.5
経常収益	51,244	16,786	34,458	205.3
使用料及び手数料	7,029	7,043	-14	-0.2
その他	44,215	9,743	34,472	353.8
純経常行政コスト	494,527	450,543	43,984	9.8
臨時損失	13,083	6,047	7,036	116.3
臨時利益	606	216,487	-215,881	-99.7
純行政コスト	507,004	240,104	266,901	111.2

経常費用は５，４５８億円です。経常収益は５１２億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、４，９４５億円です。経常費用を分類ごとに金額の多い順にみると、補助金等が２，８３１億円、人件費が１，３３３億円、物件費等が１，０７１億円となります。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する使用料及び手数料等です。

臨時損失及び臨時利益は、臨時的な要因で発生したもので、臨時損失１３１億円で、臨時利益は平成２９年度は資産算定方法等の見直し等をしたことにより多くなっていましたが、平成３０年度は６億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは５，０７０億円となり、前年度と比べ２，６６９億円増加しています。

【目的別の行政コスト】

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	83,373	103,344	162,587	16,659	94,603	24,435	60,770	545,771
業務費用	65,576	92,943	4,561	6,243	41,141	24,213	16,634	251,312
人件費	4,711	84,242	2,130	2,893	9,780	19,652	9,909	133,316
物件費等	57,073	8,060	2,213	2,038	30,133	4,513	3,038	107,067
その他の業務費用	3,792	641	219	1,312	1,229	49	3,687	10,929
移転費用	17,798	10,401	158,025	10,415	53,462	221	44,137	294,459
経常収益	2,272	2,834	36,886	1,145	3,617	1,171	3,320	51,244
純経常行政コスト	81,102	100,510	125,700	15,514	90,986	23,264	57,450	494,527
臨時損失	12,022	88	665	5	138	34	131	13,083
臨時利益	13	0	－	－	513	79	0	606
純行政コスト	93,111	100,598	126,365	15,519	90,611	23,220	57,581	507,004
全体に占める割合	18.4%	19.8%	24.9%	3.1%	17.9%	4.6%	11.4%	100%

行政コストを目的別に見た場合、全体に占める割合は大きな順から福祉（２４．９%）、教育（１９．８%）、生活インフラ・国土保全（１８．４%）となっています。

特徴としては、福祉は他団体への補助金や扶助費等の移転費用の割合が高く、教育は人件費の占める割合が高く、生活インフラ・国土保全は有形固定資産が多いことから維持補修費や減価償却費等の物件費の占める割合が高くなっています。

【県民１人当たりの行政コスト】

（単位：円）

科目名	県民１人当たり
経常費用	545,649
業務費用	251,256
人件費	133,286
物件費等	107,043
その他の業務費用	10,926
移転費用	294,394
補助金等	283,033
社会保障給付	7,155
他会計への繰出金	1,091
その他	3,115
経常収益	51,232
使用料及び手数料	7,027
その他	44,205
純経常行政コスト	494,417
臨時損失	13,080
臨時利益	605
純行政コスト	506,891

（※秋田県の人口　平成３１年１月１日現在　1,000,223人　住民基本台帳：総務省）

県民１人当たりでは、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは、５０万７千円となります。

（３） 純資産変動計算書（概要）

（単位:百万円、%）

科目名	H30 ①	H29 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
前年度末純資産残高	155,415	58,190	97,225	167.1
純行政コスト(△)	-507,004	-240,104	-266,901	-111.2
財源	494,390	427,860	66,529	15.5
税収等	376,760	350,424	26,336	7.5
国県等補助金	117,630	77,436	40,194	51.9
本年度差額	-12,615	187,757	-200,371	-106.7
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	-
有形固定資産等の増加	0	0	0	-
有形固定資産等の減少	0	0	0	-
貸付金・基金等の増加	0	0	0	-
貸付金・基金等の減少	0	0	0	-
資産評価差額	0	2	-2	-100.0
無償所管換等	-1,430	695	-2,125	-305.6
その他	0	-91,229	91,229	100.0
本年度純資産変動額	-14,044	97,225	-111,269	-114.4
本年度末純資産残高	141,371	155,415	-14,044	-9.0

純資産変動計算書は、純資産の１年間の増減を表しています。

期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。

財源には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

純行政コストと財源の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等によりどの程度賄われているかが分かります。

平成３０年度は、前年度末純資産残高１，５５４億円に対し、本年度末純資産残高は、１，４１４億円となり、当期中に１４０億円の純資産が減少しています。

純行政コストは５，０７０億円、財源は４，９４４億円となり本年度差額は１２６億円のマイナスで、前年度に比べ２，００４億円減少しています。

（Ⅱ　一般会計等財務書類について）

（４）資金収支計算書（概要）

（単位：百万円、％）

科目名	H30 ①	H29 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
【業務活動収支】				
業務支出	510,595	421,659	88,936	21.1
業務費用支出	216,451	214,373	2,077	1.0
人件費支出	138,692	141,699	-3,007	-2.1
物件費等支出	68,380	61,608	6,772	11.0
支払利息支出	8,936	10,197	-1,261	-12.4
その他の支出	444	870	-426	-49.0
移転費用支出	294,145	207,286	86,859	41.9
補助金等支出	283,096	196,381	86,715	44.2
社会保障給付支出	7,157	7,372	-215	-2.9
他会計への繰出支出	1,091	1,090	1	0.1
その他の支出	2,801	2,444	358	14.6
業務収入	486,295	397,806	88,489	22.2
税収等収入	345,651	344,742	909	0.3
国県等補助金収入	63,990	36,568	27,422	75.0
使用料及び手数料収入	7,027	7,041	-14	-0.2
その他の収入	69,627	9,455	60,172	636.4
臨時支出	12,084	3,401	8,683	255.3
臨時収入	9,066	1,820	7,246	398.0
業務活動収支	-27,318	-25,434	-1,884	-7.4
【投資活動収支】				
投資活動支出	87,775	95,262	-7,487	-7.9
公共施設等整備費支出	18,334	14,753	3,581	24.3
基金積立金支出	14,054	17,751	-3,697	-20.8
投資及び出資金支出	-	1	-1	-100.0
貸付金支出	55,387	62,757	-7,370	-11.7
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	120,612	133,247	-12,635	-9.5
国県等補助金収入	44,573	39,048	5,526	14.2
基金取崩収入	17,286	23,627	-6,340	-26.8
貸付金元金回収収入	54,097	65,976	-11,879	-18.0
資産売却収入	270	493	-223	-45.3
その他の収入	4,386	4,104	281	6.9
投資活動収支	32,837	37,985	-5,149	-13.6
【財務活動収支】				
財務活動支出	135,523	136,400	-877	-0.6
地方債償還支出	135,278	136,105	-827	-0.6
その他の支出	245	295	-50	-16.9
財務活動収入	131,470	124,317	7,153	5.8
地方債発行収入	131,225	124,022	7,203	5.8
その他の収入	245	295	-50	-16.9
財務活動収支	-4,053	-12,082	8,029	66.5
本年度資金収支額	1,466	469	997	212.6
前年度末資金残高	9,803	9,334	469	5.0
本年度末資金残高	11,269	9,803	1,466	15.0

前年度末歳計外現金残高	884	881	3	0.3
本年度歳計外現金増減額	184	3	182	6,226.4
本年度末歳計外現金残高	1,069	884	184	20.9
本年度末現金預金残高	12,338	10,687	1,650	15.4

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる３区分に分けて表しています。業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

財務活動収支は、地方債の発行や償還支出等の収支を表しています。

業務活動収支は２７３億円のマイナスで、補助金等支出の増加などにより前年度と比べて１８８億円の減少、投資活動収支は３２８億円のプラスで、公共施設等整備費の支出の増加などにより前年度と比べて５１億円の減少、財務活動収支は４１億円のマイナスで、地方債発行収入が増えたことにより、前年度と比べて８０億円の増加です。「業務活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスを「投資活動収支」で補てんしていることを表しています。

本年度資金収支額は１５億円のプラスです。本年度末資金残高は１１３億円となり、本年度末歳計外現金残高１１億円を加えると本年度末現金預金残高が１２３億円となります。

（５）財務書類を用いた指標分析

①将来世代負担比率

有形・無形固定資産と地方債残高の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合がわかります。

$$\frac{\text{地方債残高※　７，９０９億円}}{\text{有形・無形固定資産　１３，４５０億円}} = ５８．８\%$$

※地方債残高は、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債
臨時財政特例債、減収補填債特例分を除く

②有形固定資産減価償却率

施設等の償却資産の価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表します。

$$\frac{\text{減価償却累計額　１０，９３４億円}}{\text{償却資産額＋減価償却累計額　２０，９５１億円}} = ５２．２\%$$

③各種指標における前年度との比較

指　標　名	H30	H29	算　出　式
①住民一人当たり資産額	154万9千円	155万3千円	資産合計÷住民基本台帳人口
②歳入額対資産比率	2.05年	2.36年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	52.2%	50.6%	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額）
④純資産比率	9.1%	9.9%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	58.8%	57.9%	地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
⑥住民一人当たり行政コスト	507千円	237千円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
⑦住民一人当たり負債額	141万円	140万円	負債合計÷住民基本台帳人口
⑧基礎的財政収支	11,223百万円	16,872百万円	業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
⑨受益者負担比率	9.4%	3.6%	経常収益÷経常費用

３ 財務書類4表（一般会計等）

（1）一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）　　（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,500,442	固定負債	1,305,515
有形固定資産	1,308,685	地方債	1,166,094
事業用資産	365,290	長期未払金	18
土地	125,415	退職手当引当金	128,976
立木竹	6,440	損失補償等引当金	10,427
建物	412,910	その他	－
建物減価償却累計額	−208,346	流動負債	102,724
工作物	69,505	１年内償還予定地方債	91,688
工作物減価償却累計額	−44,057	未払金	315
船舶	1,122	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−783	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	9,653
航空機	1,037	預り金	1,069
航空機減価償却累計額	−207	その他	－
その他	－	負債合計	1,408,239
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,255	固定資産等形成分	1,536,585
インフラ資産	932,224	余剰分（不足分）	−1,395,214
土地	149,910		
建物	7,757		
建物減価償却累計額	−4,507		
工作物	1,601,919		
工作物減価償却累計額	−835,543		
その他	841		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	11,848		
物品	50,995		
物品減価償却累計額	−39,824		
無形固定資産	36,349		
ソフトウェア	2		
その他	36,347		
投資その他の資産	155,407		
投資及び出資金	53,374		
有価証券	2,356		
出資金	51,019		
その他	－		
投資損失引当金	−1,271		
長期延滞債権	8,338		
長期貸付金	46,453		
基金	53,589		
減債基金	1,980		
その他	51,609		
その他	63		
徴収不能引当金	−5,140		
流動資産	49,169		
現金預金	12,338		
未収金	814		
短期貸付金	5,572		
基金	30,571		
財政調整基金	10,536		
減債基金	20,034		
棚卸資産	62		
その他	－		
徴収不能引当金	−188	純資産合計	141,371
資産合計	1,549,610	負債及び純資産合計	1,549,610

（2）一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	545,771
業務費用	251,312
人件費	133,316
職員給与費	114,988
賞与等引当金繰入額	9,653
退職手当引当金繰入額	5,469
その他	3,206
物件費等	107,067
物件費	21,325
維持補修費	42,934
減価償却費	42,781
その他	26
その他の業務費用	10,929
支払利息	8,936
徴収不能引当金繰入額	1,504
その他	489
移転費用	294,459
補助金等	283,096
社会保障給付	7,157
他会計への繰出金	1,091
その他	3,116
経常収益	51,244
使用料及び手数料	7,029
その他	44,215
純経常行政コスト	494,527
臨時損失	13,083
災害復旧事業費	12,084
資産除売却損	322
投資損失引当金繰入額	587
損失補償等引当金繰入額	－
その他	90
臨時利益	606
資産売却益	386
その他	219
純行政コスト	507,004

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	155,415	1,564,966	−1,409,551
純行政コスト（△）	−507,004		−507,004
財源	494,390		494,390
税収等	376,760		376,760
国県等補助金	117,630		117,630
本年度差額	−12,615		−12,615
固定資産等の変動（内部変動）		−26,952	26,952
有形固定資産等の増加		5,045	−5,045
有形固定資産等の減少		−29,866	29,866
貸付金・基金等の増加		9,778	−9,778
貸付金・基金等の減少		−11,908	11,908
資産評価差額	−	−	
無償所管換等	−1,430	−1,430	
その他	0	0	−
本年度純資産変動額	−14,044	−28,382	14,337
本年度末純資産残高	141,371	1,536,585	−1,395,214

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	510,595
業務費用支出	216,451
人件費支出	138,692
物件費等支出	68,380
支払利息支出	8,936
その他の支出	444
移転費用支出	294,145
補助金等支出	283,096
社会保障給付支出	7,157
他会計への繰出支出	1,091
その他の支出	2,801
業務収入	486,295
税収等収入	345,651
国県等補助金収入	63,990
使用料及び手数料収入	7,027
その他の収入	69,627
臨時支出	12,084
災害復旧事業費支出	12,084
その他	12,084
その他の支出	－
臨時収入	9,066
業務活動収支	-27,318
【投資活動収支】	
投資活動支出	87,775
公共施設等整備費支出	18,334
基金積立金支出	14,054
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	55,387
その他の支出	－
投資活動収入	120,612
国県等補助金収入	44,573
基金取崩収入	17,286
貸付金元金回収収入	54,097
資産売却収入	270
その他の収入	4,386
投資活動収支	32,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	135,523
地方債償還支出	135,278
その他の支出	245
財務活動収入	131,470
地方債発行収入	131,225
その他の収入	245
財務活動収支	-4,053
本年度資金収支額	1,466
前年度末資金残高	9,803
本年度末資金残高	11,269

前年度末歳計外現金残高	884
本年度歳計外現金増減額	184
本年度末歳計外現金残高	1,069
本年度末現金預金残高	12,338

一般会計等財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
①有形固定資産･････････････････････････････取得原価
ただし、 開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････････取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ　昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの･････････････取得原価
取得原価が不明なもの････････････････････再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②無形固定資産･････････････････････････････取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの････････････････取得原価
取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
①満期保有目的有価証券･････････････････････償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格
イ　市場価格のないもの･････････････････････取得原価
③出資金
ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格
イ　市場価格のないもの･････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除きます。）･････定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　　　　5年～65年
工作物　　　5年～80年

物品　　2年～20年

②無形固定資産‥‥‥‥‥定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について､それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第７章第８節によっています。

２　重要な会計方針の変更等

平成２９年度決算から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和５９年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

３　重要な後発事象

該当ありません。

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	－	1,082百万円	－	1,082百万円
公益社団法人秋田県農業公社	－	661百万円	13,759百万円	14,420百万円
公益財団法人秋田県林業公社	－	7,434百万円	－	7,434百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	－	714百万円	2,767百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	－	535百万円	28,515百万円	29,050百万円
計	－	10,427百万円	45,041百万円	55,467百万円

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

秋田県証紙特別会計

秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計

秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計

秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計

秋田県土地取得事業特別会計

秋田県林業・木材産業改善資金特別会計

秋田県市町村振興資金特別会計

（Ⅱ 一般会計等財務書類について）

秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
秋田県地域総合整備資金特別会計
秋田県環境保全センター事業特別会計
秋田県公債費管理特別会計
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計
秋田県国民健康保険特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	―
連結実質赤字比率	―
実質公債費比率	13.3%
将来負担比率	256.9%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　3,080百万円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額	2,069百万円
繰越明許費	61,880百万円
事故繰越額	5,891百万円
計	69,839百万円

（２）貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産を計上しています。

イ　内訳

事業用資産　　254百万円（711百万円）
土地　　254百万円（711百万円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の（711百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	322,520百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	63,215百万円
将来負担額	1,412,470百万円
充当可能基金額	43,258百万円
特定財源見込額	32,379百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	670,469百万円

⑤管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア　指定区間外の国道

土地	59,170百万円		
工作物	703,388百万円	（減価償却累計額	428,384百万円）

イ　指定区間の一級河川等

土地	52,434百万円		
建物	1,857百万円	（減価償却累計額	1,317百万円）
工作物	706,528百万円	（減価償却累計額	355,534百万円）

ウ　海岸保全施設

土地	4百万円		
工作物	34,085百万円	（減価償却累計額	19,256百万円）

エ　空港施設

工作物	4,644百万円	（減価償却累計額	12,137百万円）

オ　港湾施設

土地	1,186百万円		
工作物	48,667百万円	（減価償却累計額	30,500百万円）

カ　治山施設等

工作物	30,567百万円	（減価償却累計額	10,435百万円）

キ　土地改良施設

建物	15,060百万円	（減価償却累計額	5,652百万円）
工作物	28,283百万円	（減価償却累計額	10,777百万円）

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（Ⅱ 一般会計等財務書類について）

（４）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支　　11,223百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	611,213百万円	603,367百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	136,230百万円	142,610百万円
資金収支計算書	747,443百万円	745,977百万円

地方自治法第２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は 「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計（注記５（１）参照）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	-27,318百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	44,573百万円
未収債権、未払債務等の増加	29,343百万円
減価償却費	-42,781百万円
賞与等引当金繰入額	-9,653百万円
退職手当引当金繰入額	-5,469百万円
徴収不能引当金繰入額	-1,504百万円
資産除売却益（損）	64百万円
臨時損益その他	129百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-12,615百万円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000百万円
一時借入金にかかる利子額	3百万円

Ⅲ　連結財務書類について

１　対象範囲

県には、電気事業や工業用水道事業等の公営事業のように一般会計等に含まれていない特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように一般会計等だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の一般会計等及び公営事業会計または県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。一般会計等と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係３３団体を合わせたものを連結財務書類として作成しています。

【連結対象範囲】

秋田県全体

一般会計等（一般会計、公営事業会計以外の１３特別会計）※1

＋

公営事業会計
電気事業（公営企業法適用企業）
工業用水道事業（公営企業法適用企業）
病院事業※2（地方独立行政法人移行前地方債償還債務）
宅地造成事業※3（公営企業法非適用企業）
港湾整備事業（公営企業法非適用企業）

連結

地方独立行政法人（４）
（地独）秋田県立療育機構
（地独）秋田県立病院機構
（大）国際教養大学
（大）秋田県立大学

地方公社（１）
秋田県土地開発公社

第三セクター等（２８）
（一財）秋田県総合公社
（公財）秋田県国際交流協会
（公財）あきた移植医療協会
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター
（公財）秋田県栽培漁業協会
（公財）秋田県林業労働対策基金
（公財）秋田県木材加工推進機構
（公財）秋田県林業公社
（公財）あきた企業活性化センター
（一財）秋田県資源技術開発機構
（一財）秋田県建築住宅センター
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議
（公社）秋田県農業公社
（公社）秋田県青果物基金協会
秋田県信用保証協会
（株）秋田県分析化学センター
（株）秋田県食肉流通公社
田沢湖高原リフト（株）
（株）玉川サービス
（株）秋田ふるさと村
十和田ホテル（株）
（株）男鹿水族館
秋田臨海鉄道（株）
秋田空港ターミナルビル（株）
秋田内陸縦貫鉄道（株）
由利高原鉄道（株）
大館能代空港ターミナルビル（株）
（株）マリーナ秋田

（Ⅲ　連結財務書類について）

関係する３３団体とは、県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの２５％以上を出資、または役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人です。

※１　一般会計等は、一般会計と１３の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）、国民健康保険特別会計）

※２　病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（想定企業会計）

※３　宅地造成事業（３特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

２　概要

（１）連結貸借対照表(概要)

（単位:百万円）

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,500,442	1,560,060	1,577,973	固定負債	1,305,515	1,334,131	1,326,268
有形固定資産	1,308,685	1,361,043	1,414,774	流動負債	102,724	105,104	305,705
事業用資産	365,290	365,475	410,836				
インフラ資産	932,224	982,620	982,620	負債合計	1,408,239	1,439,235	1,631,973
物品	11,171	12,947	21,318				
無形固定資産	36,349	39,035	39,323	【純資産の部】			
投資その他の資産	155,407	159,983	123,876	固定資産等形成分	1,536,585	1,596,204	1,610,562
投資及び出資金	53,374	53,387	23,050	余剰分(不足分)	−1,395,214	−1,404,570	−1,374,286
投資損失引当金	−1,271	−1,271	23,050				
長期延滞債権	8,338	8,341	8,341				
長期貸付金	46,453	46,453	23,378				
基金	53,589	53,589	36,373				
その他	63	4,623	37,874				
徴収不能引当金	−5,140	−5,140	−5,140				
流動資産	49,169	70,808	290,277				
現金預金	12,338	24,308	45,255				
未収金	814	1,258	3,860				
短期貸付金	5,572	5,572	2,019				
基金	30,571	30,571	30,571				
棚卸資産	62	9,236	15,095				
その他	−	51	194,013				
徴収不能引当金	−188	−188	−535	純資産合計	141,371	191,634	236,276
資産合計	1,549,610	1,630,869	1,868,250	負債及び純資産合計	1,549,610	1,630,869	1,868,250

連結において、平成３０年度末の資産は、１兆８，６８３億円です。うち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の固定資産が１兆５，７８０億円と約８割を占めています。

負債は１兆６，３２０億円で、純資産は２，３６３億円です。

ア　資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を計上しています。

連結において資産合計は、一般会計等の１．２１倍です。

資産のうち大部分を占める固定資産については一般会計等の１．０５倍で、主なものは、港湾整備事業、電気事業、工業用水道事業等の有形固定資産です。

現金預金等の流動資産は、５．９０倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業や秋田県信用保証協会の現金預金等です。

（Ⅲ　連結財務書類について）

イ　負債の状況

負債合計は、一般会計等の１．１６倍です。

固定負債は一般会計等の１．０２倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期借入金、工業用水道事業の地方債等です。

流動負債は一般会計等の２．９８倍で、主なものは、秋田県信用保証協会の保証債務見返、公立大学法人秋田県立大学の未払金等です。

純資産合計は１．６７倍となっています。

（単位:百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H30 ①	H29 ②	増減額 ①-②	H30 ③	H29 ④	増減額 ③-④	H30 ③／①	H29 ④／②
【資産の部】								
固定資産	1,500,442	1,532,069	−31,627	1,577,973	1,613,520	−35,547	1.05	1.05
有形固定資産	1,308,685	1,334,932	−26,247	1,414,774	1,437,005	−22,231	1.08	1.08
無形固定資産	36,349	36,354	−4	39,323	39,562	−240	1.08	1.09
投資その他の資産	155,407	160,783	−5,376	123,876	136,952	−13,076	0.80	0.85
流動資産	49,169	44,250	4,918	290,277	292,990	−2,713	5.90	6.62
資産合計	1,549,610	1,576,319	−26,709	1,868,250	1,906,510	−38,260	1.21	1.21
【負債の部】								
固定負債	1,305,515	1,324,718	−19,203	1,326,268	1,342,798	−16,530	1.02	1.01
流動負債	102,724	96,186	6,539	305,705	311,873	−6,168	2.98	3.24
負債合計	1,408,239	1,420,904	−12,664	1,631,973	1,654,671	−22,698	1.16	1.16
純資産合計	141,371	155,415	−14,044	236,276	251,839	−15,563	1.67	1.62
負債及び純資産合計	1,549,610	1,576,319	−26,709	1,868,250	1,906,510	−38,260	1.21	1.21

一般会計等と連結との割合は、前年度と比較すると純資産合計で１．６２倍から１．６７倍となりました。

（２）連結行政コスト計算書(概要)

（単位:百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H30 ①	H29 ②	増減額 ①-②	H30 ③	H29 ④	増減額 ③-④	H30 ③／①	H29 ④／②
経常費用	545,771	467,330	78,441	585,271	505,938	79,334	1.07	1.08
業務費用	251,312	260,044	−8,732	303,296	310,635	−7,340	1.21	1.19
人件費	133,316	141,541	−8,225	148,232	156,535	−8,303	1.11	1.11
物件費等	107,067	105,335	1,732	140,520	137,418	3,102	1.31	1.30
その他の業務費用	10,929	13,168	−2,240	14,544	16,683	−2,138	1.33	1.27
移転費用	294,459	207,286	87,174	281,975	195,302	86,673	0.96	0.94
補助金等	283,096	196,381	86,715	270,676	184,504	86,172	0.96	0.94
社会保障給付	7,157	7,372	−215	7,157	7,372	−215	1.00	1.00
他会計への繰出金	1,091	1,090	1	759	750	9	0.70	0.69
その他	3,116	2,444	672	3,383	2,677	706	1.09	1.10
経常収益	51,244	16,786	34,458	86,661	50,868	35,793	1.69	3.03
使用料及び手数料	7,029	7,043	−14	21,537	21,034	504	3.06	2.99
その他	44,215	9,743	34,472	65,124	29,834	35,290	1.47	3.06
純経常行政コスト	494,527	450,543	43,984	498,610	455,070	43,540	1.01	1.01
臨時損失	13,083	6,047	7,036	18,155	11,894	6,261	1.39	1.97
臨時利益	606	216,487	−215,881	5,182	222,237	−217,054	8.56	1.03
純行政コスト	507,004	240,104	266,901	511,583	244,727	266,856	1.01	1.02

連結において、経常費用は、一般会計等の１．０７倍の５，８５３億円で経常収益は公営事業会計及び第三セクター等の事業収益（売上高等）が含まれるため一般会計等の１．６９倍の８６７億円です。経常費用の主なものは、人件費では(地独)秋田県立病院機構及び(大)秋田県立大学の人件費、物件費等では(地独)秋田県立病院機構及び宅地造成事業の物件費、その他の業務費用では秋田県信用保証協会の信用保険料及び(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。

経常費用と経常収益の収支である純経常行政コストは、一般会計等の１．０１倍の４，９８６億円で、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは一般会計等の１．０１倍の５，１１６億円です。

また、臨時利益及び臨時損失について、一般会計等と連結との倍率を前年度と比較すると、臨時損失が平成２９年度の１．９７倍から平成３０年度の１．３９倍、臨時利益が平成２９年度の１．０３倍から平成３０年度の８．５６倍となっています。これは、平成２９年度において一般会計等の資産算定方法等の見直しを行ったことにより平成２９年度に臨時利益の増加があったことによります。

（３）連結純資産変動計算書(概要)

（単位:百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H30 ①	H29 ②	増減額 ①-②	H30 ③	H29 ④	増減額 ③-④	H30 ③／①	H29 ④／②
前年度末純資産残高	155,415	58,190	97,225	251,839	154,990	96,849	1.62	2.66
純行政コスト(△)	-507,004	-240,104	-266,901	-511,583	-244,727	-266,856		
財源	494,390	427,860	66,529	498,300	433,073	65,227		
税収等	376,760	350,424	26,336	381,919	356,447	25,472		
国県等補助金	117,630	77,436	40,194	116,381	76,626	39,755		
本年度差額	-12,615	187,757	-200,371	-13,283	188,346	-201,629		
資産評価差額	0	2	-2	64	45	18		
無償所管換等	-1,430	695	-2,125	-1,055	691	-1,746		
その他	0	-91,229	91,229	-1,289	-92,233	90,944		
本年度純資産変動額	-14,044	97,225	-111,269	-15,563	96,849	-112,412		
本年度末純資産残高	141,371	155,415	-14,044	236,276	251,839	-15,563	1.67	1.62

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の変動額を示すもので、本年度純資産残高と貸借対照表の純資産合計は一致します。

平成３０年度末の連結純資産残高は一般会計等の１．６７倍となります。

（Ⅲ　連結財務書類について）

（４）連結資金収支計算書(概要)

（単位:百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結			連結／一般会計等	
	H30 ①	H29 ②	増減額 ①-②	H30 ③	H29 ④	増減額 ③-④	H30 ③／①	H29 ④／②
本年度資金収支額	1,466	496	970	2,678	3,170	−491		
前年度末資金残高	9,803	9,334	469	41,193	38,024	3,170		
本年度末資金残高	11,269	9,803	1,466	43,872	41,193	2,678	3.89	4.20
前年度末歳計外現金残高	884	881	3	1,198	1,195	3		
本年度歳計外現金増減額	184	3	182	185	3	182		
本年度末歳計外現金残高	1,069	884	184	1,383	1,198	185		
本年度末現金預金残高	12,338	10,687	1,650	45,255	42,391	2,863	3.67	3.97

本年度末資金残高は歳計現金を対象としており、本年度末現金預金残高は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。平成３０年度の連結資金収支の本年度末資金残高は４３９億円で前年度末資金残高と比べ２７億円増加しています。平成３０年度末連結現金預金残高は４５３億円で、一般会計等の３．６７倍となります。

３　財務書類４表（秋田県全体）

（１）秋田県全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,560,060	固定負債	1,334,131
有形固定資産	1,361,043	地方債等	1,182,928
事業用資産	365,475	長期未払金	18
土地	125,462	退職手当引当金	129,707
立木竹	6,469	損失補償等引当金	10,427
建物	412,910	その他	11,051
建物減価償却累計額	−208,346	流動負債	105,104
工作物	70,359	１年内償還予定地方債等	93,417
工作物減価償却累計額	−44,801	未払金	494
船舶	1,122	未払費用	90
船舶減価償却累計額	−783	前受金	−
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	9,718
航空機	1,037	預り金	1,385
航空機減価償却累計額	−207	その他	−
その他	−	負債合計	1,439,235
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,255	固定資産等形成分	1,596,204
インフラ資産	982,620	余剰分（不足分）	−1,404,570
土地	162,215	他団体出資等分	
建物	10,996		
建物減価償却累計額	−6,667		
工作物	1,673,829		
工作物減価償却累計額	−887,441		
その他	20,620		
その他減価償却累計額	−13,802		
建設仮勘定	22,870		
物品	55,419		
物品減価償却累計額	−42,471		
無形固定資産	39,035		
ソフトウェア	15		
その他	39,019		
投資その他の資産	159,983		
投資及び出資金	53,387		
有価証券	2,368		
出資金	51,019		
その他	−		
投資損失引当金	−1,271		
長期延滞債権	8,341		
長期貸付金	46,453		
基金	53,589		
減債基金	1,980		
その他	51,609		
その他	4,623		
徴収不能引当金	−5,140		
流動資産	70,808		
現金預金	24,308		
未収金	1,258		
短期貸付金	5,572		
基金	30,571		
財政調整基金	10,536		
減債基金	20,034		
棚卸資産	9,236		
その他	51		
徴収不能引当金	−188		
繰延資産	−	純資産合計	191,634
資産合計	1,630,869	負債及び純資産合計	1,630,869

（Ⅲ　連結財務書類について）

（２）秋田県全体行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位:百万円）

科目名	金額
経常費用	557,425
業務費用	263,009
人件費	134,228
職員給与費	115,772
賞与等引当金繰入額	9,714
退職手当引当金繰入額	5,508
その他	3,234
物件費等	117,704
物件費	22,307
維持補修費	49,686
減価償却費	45,170
その他	541
その他の業務費用	11,077
支払利息	9,062
徴収不能引当金繰入額	1,504
その他	511
移転費用	294,416
補助金等	283,367
社会保障給付	7,157
その他	3,892
経常収益	56,671
使用料及び手数料	12,229
その他	44,442
純経常行政コスト	500,754
臨時損失	13,083
災害復旧事業費	12,084
資産除売却損	322
投資損失引当金繰入額	587
損失補償等引当金繰入額	－
その他	90
臨時利益	678
資産売却益	386
その他	292
純行政コスト	513,158

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	207,319	1,626,133	−1,418,814	−
純行政コスト（△）	−513,158		−513,158	−
財源	498,903		498,903	−
税収等	381,273		381,273	−
国県等補助金	117,630		117,630	−
本年度差額	−14,255		−14,255	−
固定資産等の変動（内部変動）		−28,499	28,499	
有形固定資産等の増加		6,528	−6,528	
有形固定資産等の減少		−29,798	29,798	
貸付金・基金等の増加		9,788	−9,788	
貸付金・基金等の減少		−15,017	15,017	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	−1,430	−1,430		
他団体出資等分の増加	−			−
他団体出資等分の減少	−			−
その他	0	0	−	
本年度純資産変動額	−15,685	−29,929	14,244	−
本年度末純資産残高	191,634	1,596,204	−1,404,570	−

（Ⅲ　連結財務書類について）

（４）秋田県全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	521,042
業務費用支出	226,941
人件費支出	139,603
物件費等支出	77,810
支払利息支出	9,062
その他の支出	465
移転費用支出	294,101
補助金等支出	283,367
社会保障給付支出	7,157
その他の支出	3,577
業務収入	491,536
税収等収入	345,443
国県等補助金収入	63,990
使用料及び手数料収入	12,226
その他の収入	69,876
臨時支出	12,084
災害復旧事業費支出	12,084
その他の支出	－
臨時収入	9,139
業務活動収支	−32,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	88,219
公共施設等整備費支出	18,778
基金積立金支出	14,054
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	55,387
その他の支出	－
投資活動収入	125,987
国県等補助金収入	44,573
基金取崩収入	17,286
貸付金元金回収収入	54,097
資産売却収入	946
その他の収入	9,085
投資活動収支	37,768
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,516
地方債等償還支出	136,271
その他の支出	245
財務活動収入	133,896
地方債等発行収入	133,787
その他の収入	109
財務活動収支	−2,621
本年度資金収支額	2,697
前年度末資金残高	20,228
本年度末資金残高	22,925

前年度末歳計外現金残高	1,198
本年度歳計外現金増減額	185
本年度末歳計外現金残高	1,383
本年度末現金預金残高	24,308

秋田県全体財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）　・・・・・定額法

なお、 主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　　5年～65年

工作物　　3年～80年

物品　　　2年～20年

②無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法
　ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法
①投資損失引当金
　市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
②徴収不能引当金
　未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
③退職手当引当金
　期末自己都合要支給額を計上しています。
④損失補償等引当金
　履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤賞与等引当金
　翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について､それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
　なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理
　消費税の会計処理は、税込方式によっています。
　ただし､公営企業法を適用する公営企業会計については税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等
　平成２９年度決算から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和５９年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

３　重要な後発事象

該当ありません。

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	－	1,082百万円	－	1,082百万円
公益社団法人秋田県農業公社	－	661百万円	13,759百万円	14,420百万円
公益財団法人秋田県林業公社	－	7,434百万円	－	7,434百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	－	714百万円	2,767百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	－	535百万円	28,515百万円	29,050百万円
計	－	10,427百万円	45,041百万円	55,467百万円

５　追加情報

（１）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	－
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	－
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	－
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	－
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	－

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計　企業債残高　14,334百万円

下水道事業特別会計　他会計繰入金　759百万円

（Ⅲ　連結財務書類について）

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとて調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

４　財務書類４表（連結）

（１）連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,577,973	固定負債	1,326,268
有形固定資産	1,414,774	地方債等	1,158,245
事業用資産	410,836	長期未払金	5,913
土地	137,258	退職手当引当金	134,867
立木竹	6,469	損失補償等引当金	10,427
建物	479,100	その他	16,816
建物減価償却累計額	−242,648	流動負債	305,705
工作物	76,391	１年内償還予定地方債等	95,136
工作物減価償却累計額	−49,563	未払金	4,961
船舶	1,133	未払費用	244
船舶減価償却累計額	−794	前受金	75
浮標等	−	前受収益	2,415
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	9,771
航空機	1,037	預り金	1,975
航空機減価償却累計額	−207	その他	191,130
その他	352	負債合計	1,631,973
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,309	固定資産等形成分	1,610,562
インフラ資産	982,620	余剰分（不足分）	−1,374,286
土地	162,215	他団体出資等分	−
建物	10,996		
建物減価償却累計額	−6,667		
工作物	1,673,829		
工作物減価償却累計額	−887,441		
その他	20,620		
その他減価償却累計額	−13,802		
建設仮勘定	22,870		
物品	75,708		
物品減価償却累計額	−54,390		
無形固定資産	39,323		
ソフトウェア	274		
その他	39,049		
投資その他の資産	123,876		
投資及び出資金	23,050		
有価証券	22,809		
出資金	241		
その他	−		
長期延滞債権	8,341		
長期貸付金	23,378		
基金	36,373		
減債基金	1,980		
その他	34,393		
その他	37,874		
徴収不能引当金	−5,140		
流動資産	290,277		
現金預金	45,255		
未収金	3,860		
短期貸付金	2,019		
基金	30,571		
財政調整基金	10,536		
減債基金	20,034		
棚卸資産	15,095		
その他	194,013		
徴収不能引当金	−535		
繰延資産	−	純資産合計	236,276
資産合計	1,868,250	負債及び純資産合計	1,868,250

（Ⅲ 連結財務書類について）

（２）連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位:百万円）

科目名	金額
経常費用	585,271
業務費用	303,296
人件費	148,232
職員給与費	128,198
賞与等引当金繰入額	10,017
退職手当引当金繰入額	5,925
その他	4,091
物件費等	140,520
物件費	29,487
維持補修費	50,694
減価償却費	46,822
その他	13,517
その他の業務費用	14,544
支払利息	9,052
徴収不能引当金繰入額	1,517
その他	3,975
移転費用	281,975
補助金等	270,676
社会保障給付	7,157
その他	4,143
経常収益	86,661
使用料及び手数料	21,537
その他	65,124
純経常行政コスト	498,610
臨時損失	18,155
災害復旧事業費	12,084
資産除売却損	392
損失補償等引当金繰入額	－
その他	5,679
臨時利益	5,182
資産売却益	389
その他	4,793
純行政コスト	511,583

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	251,839	1,695,785	−1,443,946	−
純行政コスト（△）	−511,583		−511,583	−
財源	498,300		498,300	−
税収等	381,919		381,919	−
国県等補助金	116,381		116,381	−
本年度差額	−13,283		−13,283	−
固定資産等の変動（内部変動）		※省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	64			
無償所管換等	−1,055			
他団体出資等分の増加	−			−
他団体出資等分の減少	−			−
その他	−1,289			
本年度純資産変動額	−15,563	−85,223	69,660	−
本年度末純資産残高	236,276	1,610,562	−1,374,286	−

（Ⅲ　連結財務書類について）

（４）連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成30年4月 1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他 その他の支出 臨時収入	※省略
業務活動収支	
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	2,678
前年度末資金残高	41,193
本年度末資金残高	43,872

前年度末歳計外現金残高	1,198
本年度歳計外現金増減額	185
本年度末歳計外現金残高	1,383
本年度末現金預金残高	45,255

連結財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･･････････････････････････････取得原価

ただし、 開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････････取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産･･････････････････････････････取得原価

ただし、 開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券･･････････････････････償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･････････････････････取得原価

③出資金

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。） ･････定額法

なお、 主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　5年～65年
工作物　　3年～80年
物品　　2年～20年

②無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について､それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

平成２９年度決算から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和５９年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時

期をもとにした算定に変更しています。

３　重要な後発事象

該当ありません。

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	－	1,082百万円	－	1,082百万円
公益社団法人秋田県農業公社	－	661百万円	13,759百万円	14,420百万円
公益財団法人秋田県林業公社	－	7,434百万円	－	7,434百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	－	714百万円	2,767百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	－	535百万円	28,515百万円	29,050百万円
計	－	10,427百万円	45,041百万円	55,467百万円

５　追加情報

（１）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	－
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	－
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	－
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	－
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	－
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	－
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	－
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	－
（大）秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	－
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	－
（一財）秋田県総合公社	第三セクター等	全部連結	－
（公財）秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	－
（公財）あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	－

（Ⅲ　連結財務書類について）

（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	ー
（一財）秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	ー
（一財）秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	ー
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	ー
（公社）秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	ー
（公社）秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	ー
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	ー
（株）秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	ー
（株）秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	ー
田沢湖高原リフト（株）	第三セクター等	全部連結	ー
（株）玉川サービス	第三セクター等	全部連結	ー
（株）秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	ー
十和田ホテル（株）	第三セクター等	全部連結	ー
（株）男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	ー
秋田臨海鉄道（株）	第三セクター等	全部連結	ー
秋田空港ターミナルビル（株）	第三セクター等	全部連結	ー
秋田内陸縦貫鉄道（株）	第三セクター等	全部連結	ー
由利高原鉄道（株）	第三セクター等	全部連結	ー
大館能代空港ターミナルビル（株）	第三セクター等	全部連結	ー
（株）マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	ー

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用前のもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計　企業債残高　14,334百万円

下水道事業特別会計　他会計繰入金　759百万円

②地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

③地方公社は全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

（Ⅲ　連結財務書類について）

⑤公益財団法人秋田県長寿社会振興財団については、平成30年3月31日に解散したため、純資産変動計算書及び資金収支計算書の前年度末残高には含まれていますが、期中で連結除外処理をしています。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとて調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅳ　一般会計等附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	615,211	11,001	7,528	618,684	253,394	10,401	365,290
土地	125,776	102	462	125,415	−	−	125,415
立木竹	6,563	239	361	6,440	−	−	6,440
建物	409,553	5,486	2,130	412,910	208,346	8,854	204,563
工作物	68,986	767	248	69,505	44,057	1,282	25,448
船舶	1,122	−	−	1,122	783	57	338
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	1,037	−	−	1,037	207	207	829
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	2,174	4,407	4,327	2,255	−	−	2,255
インフラ資産	1,762,089	11,367	1,181	1,772,274	840,050	30,444	932,224
土地	148,954	959	3	149,910	−	−	149,910
建物	7,757	−	−	7,757	4,507	156	3,249
工作物	1,595,768	6,212	61	1,601,919	835,543	30,287	766,376
その他	841	−	0	841	−	−	841
建設仮勘定	8,768	4,196	1,117	11,848	−	−	11,848
物品	51,181	1,276	1,462	50,995	39,824	1,932	11,171
合計	2,428,480	23,644	10,171	2,441,954	1,133,268	42,776	1,308,685

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	30,604	132,069	29,051	13,558	105,023	25,423	28,230	1,332	365,290
土地	9,379	41,542	9,093	2,616	37,907	8,129	16,730	20	125,415
立木竹	87	218	143	86	5,864	22	16	4	6,440
建物	12,276	87,338	19,505	4,422	53,364	16,797	9,811	1,051	204,563
工作物	8,862	2,416	310	5,408	7,537	425	233	257	25,448
船舶	−	−	−	−	338	−	−	−	338
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	829	−	829
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	555	−	1,027	12	50	611	−	2,255
インフラ資産	930,338	−	−	−	1,236	611	−	39	932,224
土地	149,888	−	−	−	22	−	−	−	149,910
建物	3,249	−	−	−	−	−	−	−	3,249
工作物	764,731	−	−	−	1,000	607	−	−	766,376
その他	841	−	−	−	−	−	−	−	841
建設仮勘定	11,630	−	−	−	214	4	−	−	11,848
物品	2,882	6,072	222	266	1,171	175	380	2	11,171
合計	963,824	138,141	29,273	13,824	107,429	26,209	28,610	1,373	1,308,685

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（単位：円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（単位：円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
石油資源開発株式会社	20,012	2,295	46	250	5	41	5
合計	20,012	2,295	46	250	5	41	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
地方独立行政法人　秋田県立療育機構	3,580	3,368	565	2,803	3,580	100.0%	2,803	－	3,580
地方独立行政法人　秋田県立病院機構	1,408	20,897	20,544	353	1,408	100.0%	353	1,055	1,408
公立大学法人　国際教養大学	1,393	6,031	1,313	4,718	1,897	73.4%	3,465	－	1,393
公立大学法人　秋田県立大学	31,419	28,011	3,317	24,695	31,419	100.0%	24,695	－	31,419
秋田県土地開発公社	100	2,942	2,183	759	100	100.0%	759	－	100
一般財団法人　秋田県総合公社	－	525	214	310	47	0.0%	－	－	－
公益財団法人　秋田県国際交流協会	750	1,243	1	1,242	975	76.9%	956	－	976
公益財団法人　秋田県国際交流協会（国際交流・支援基金）	226	－	－	－	－	－	－	－	－
公益財団法人　あきた移植医療協会	68	175	0	175	156	43.5%	76	－	68
公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター	2	10	1	10	5	28.2%	3	－	2
公益財団法人　秋田県栽培漁業協会	250	736	31	705	502	49.9%	351	－	250
公益財団法人　秋田県林業労働対策基金	620	1,026	9	1,017	909	68.2%	694	－	620
公益財団法人　秋田県木材加工推進機構	300	739	10	729	600	50.0%	364	－	300
公益財団法人　秋田県林業公社	10	63,389	42,559	20,830	10	100.0%	20,830	－	10
公益財団法人　あきた企業活性化センター	30	11,365	9,421	1,944	30	100.0%	1,944	－	384
公益財団法人　あきた企業活性化センター（基金）	354	－	－	－	－	－	－	－	－
一般財団法人　秋田県資源技術開発機構	210	477	0	476	437	48.1%	229	－	210
一般財団法人　秋田県建築住宅センター	10	157	55	102	30	33.3%	34	－	10
公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議	300	598	1	597	582	51.6%	308	－	300
公益社団法人　秋田県農業公社	521	6,398	4,999	1,399	816	63.9%	894	－	521
公益社団法人　秋田県青果物基金協会	240	1,509	484	1,025	476	50.4%	517	－	240
秋田県信用保証協会	6,869	219,229	196,863	22,366	17,567	39.1%	8,745	－	6,869
株式会社　秋田県分析化学センター	409	982	173	809	450	90.9%	736	－	409
株式会社　秋田県食肉流通公社	446	1,857	525	1,333	1,320	33.8%	450	－	446
田沢湖高原リフト　株式会社	179	279	52	227	392	45.8%	104	75	179
株式会社　玉川サービス	5	25	14	11	10	50.0%	6	－	5
株式会社　秋田ふるさと村	250	700	102	598	495	50.5%	302	－	250
十和田ホテル　株式会社	100	111	7	104	250	40.0%	41	59	100
株式会社　男鹿水族館	51	262	41	221	100	51.0%	113	－	51
秋田臨海鉄道　株式会社	180	851	206	645	500	36.0%	232	－	180

（単位：百万円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
秋田空港ターミナルビル　株式会社	250	3,459	472	2,987	750	33.3%	996	－	250
秋田内陸縦貫鉄道　株式会社	116	285	122	163	300	38.6%	63	53	116
由利高原鉄道　株式会社	39	138	114	25	100	38.5%	9	29	39
大館能代空港ターミナルビル　株式会社	149	974	176	798	495	30.0%	239	－	149
株式会社　マリーナ秋田	13	150	83	67	50	26.0%	17	－	13
合計	50,846	378,897	284,654	94,243	66,758	76.2%	71,327	1,271	50,846

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
公益財団法人　都道府県センター	758	90,831	31,927	58,904	34,628	2.2%	1,289	－	758	758
一般財団法人　地域社会ライフプラン協会	17	2,345	51	2,294	2,379	0.7%	16	－	17	17
一般財団法人　地方公務員安全衛生推進協会	26	5,252	23	5,229	5,264	0.5%	26	－	26	26
地方共同法人　地方公共団体金融機構	82	24,589,199	24,294,008	295,190	16,602	0.5%	1,458	－	82	82
株式会社　日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	－	2	2
公益財団法人　都道府県会館（被災者生活再建支援基金）	1,561	－	－	－	－	－	－	－	－	1,561
一般財団法人　消防試験研究センター	1	4,315	520	3,795	3,030	0.03%	1	－	1	1
一般財団法人　救急振興財団	31	22,618	291	22,327	2,000	1.6%	346	－	31	31
株式会社　エフエム秋田	45	573	59	514	750	6.0%	31	14	31	45
秋田朝日放送　株式会社	25	4,803	1,194	3,609	2,500	1.0%	36	－	25	25
公益財団法人　東北活性化研究センター	10	1,257	55	1,202	1,107	0.9%	11	－	10	10
地方共同法人　地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	－	2	2
株式会社　秋田ケーブルテレビ	50	4,522	2,508	2,014	1,200	4.2%	84	－	50	50
公益財団法人　インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	454	－	454	450	11.1%	50	－	50	50
株式会社　インテリジェント・コスモス研究機構	50	5,148	115	5,033	8,457	0.6%	30	20	30	50
一般財団法人　地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.2%	8	－	5	5
公益財団法人　秋田観光コンベンション協会	50	420	12	408	387	12.9%	53	－	50	50
公益財団法人　交通エコロジー・モビリティ財団	5	46,094	11,384	34,711	18,000	0.03%	10	－	5	5
秋田ステーションビル　株式会社	10	2,080	1,939	141	450	2.2%	3	7	3	10
株式会社　東北ｉツアーズ	1	64	33	31	40	2.5%	1	－	1	1
社会福祉法人　秋田県社会福祉事業団	10	7,325	1,084	6,241	2,812	0.4%	22	－	10	30
社会福祉法人　秋田県社会福祉事業団（基金）	20	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般財団法人　秋田県遺族連合会	15	240	4	236	70	21.4%	50	－	15	15
更生保護法人　秋田県更生保護援護協会	22	119	1	118	118	18.7%	22	－	22	22
公益財団法人　秋田県老人クラブ連合会	30	172	21	150	150	20.0%	30	－	30	30
公益財団法人　秋田県総合保健事業団	10	4,540	1,222	3,318	221	4.5%	150	－	10	10
一般財団法人　本道医学振興会	36	210	－	210	146	24.9%	52	－	36	36
公益財団法人　産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	6,996	0.4%	26	－	30	30
一般財団法人　休暇村協会	10	24,335	10,327	14,008	1,687	0.6%	83	－	10	10
一般財団法人　自然公園財団	10	1,596	271	1,324	798	1.3%	17	－	10	10

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
独立行政法人　農林漁業信用基金	141	293,548	57,181	236,367	183,531	0.1%	182	－	141	141
全国漁業信用基金協会	153	167,254	133,911	33,343	22	680.9%	227,025	－	153	153
秋田県農業信用基金協会	530	59,293	52,845	6,447	4,568	11.6%	748	－	530	530
一般社団法人　家畜改良事業団	4	15,082	9,788	5,293	6,447	0.1%	4	－	4	4
一般社団法人　日本養鶏協会	3	7,744	6,784	960	563	0.5%	5	－	3	3
一般社団法人　日本草地畜産種子協会	0	1,443	500	943	15	0.7%	6	－	0	0
一般社団法人　日本家畜商協会	1	1,542	1,278	263	464	0.2%	1	0	1	1
公益社団法人　日本食肉格付協会	4	6,297	4,763	1,534	4,404	0.1%	1	2	1	4
一般財団法人　地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,736	1.4%	162	－	150	150
一般財団法人　秋田県建設・工業技術センター	10	1,861	299	1,562	154	6.5%	101	－	10	10
一般財団法人　伝統的工芸品産業振興協会	6	1,010	142	868	782	0.8%	7	－	6	6
独立行政法人　中小企業基盤整備機構	1	14,135,036	12,785,293	1,349,743	1,069,356	0.00005%	1	－	1	1
公益財団法人　本荘由利産学振興財団	20	－	－	－	－	－	－	－	－	20
一般財団法人　日本立地センター	20	4,671	1,012	3,658	3,042	0.7%	24	－	20	20
公益財団法人　環日本海経済研究所	10	4,149	57	4,092	3,585	0.3%	11	－	10	10
一般財団法人　新エネルギー財団	1	2,428	227	2,201	1,838	0.03%	1	－	1	1
公益財団法人　秋田県ふるさと定住機構	10	2,831	24	2,807	43	23.5%	660	－	10	2,410
公益財団法人　秋田県ふるさと定住機構（基金）	2,400	－	－	－	－	－	－	－	－	－
東京中小企業投資育成　株式会社	6	101,463	11,196	90,268	6,673	0.1%	81	－	6	6
秋田石油備蓄　株式会社	8	551	392	159	100	8.0%	13	－	8	8
一般財団法人　建設業情報管理センター	5	4,765	240	4,526	800	0.6%	27	－	5	5
公益財団法人　区画整理促進機構	10	2,658	34	2,625	350	2.9%	75	－	10	10
地方共同法人　日本下水道事業団	27	102,552	90,917	11,634	1,275	2.1%	247	－	27	27
一般財団法人　ダム技術センター	3	1,577	414	1,163	240	1.1%	13	－	3	3
一般財団法人　河川情報センター	10	3,207	1,245	1,963	520	1.9%	38	－	10	10
公益財団法人　リバーフロント研究所	3	1,930	323	1,607	542	0.5%	7	－	3	3
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	4	3,191	737	2,454	400	0.9%	21	－	4	4
一般財団法人　沿岸技術研究センター	3	2,332	931	1,401	600	0.5%	7	－	3	3
一般財団法人　みなと総合研究財団	2	1,698	79	1,619	595	0.3%	5	－	2	2
一般財団法人　港湾空港総合技術センター	3	5,431	1,421	4,011	468	0.6%	26	－	3	3
一般財団法人　不動産適正取引推進機構	1	2,656	296	2,360	700	0.1%	3	－	1	1
一般財団法人　高齢者住宅財団	5	2,021	240	1,781	275	1.8%	32	－	5	5
一般財団法人　建築コスト管理システム研究所	1	1,783	216	1,567	334	0.3%	5	－	1	1
合計	6,527	39,821,204	37,553,244	2,267,959	1,416,676	0.46%	233,527	44	2,482	6,527

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
秋田県財政調整基金	10,536	－	－	－	10,536	10,536
秋田県減債基金	22,014	－	－	－	22,014	22,014
秋田県地域活性化対策基金	1,083	－	－	－	1,083	1,083
災害救助基金	185	－	－	244	429	429
秋田県奨学金返還支援基金	148	－	－	－	148	148
秋田県少子化対策基金	28	－	－	－	28	28
秋田県地域おこし支援基金	45	－	－	－	45	45
秋田県社会奉仕活動基金	98	－	－	－	98	98
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	866	－	－	－	866	866
由利高原鉄道運営助成基金	274	－	－	－	274	274
秋田県芸術文化振興基金	867	－	－	－	867	867
秋田県地域医療介護総合確保基金	4,256	－	－	－	4,256	4,256
秋田県社会福祉施設職員福利基金	26	－	－	－	26	26
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	100	－	－	10	110	110
秋田県社会福祉施設整備基金	332	－	－	412	745	745
秋田県南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	175	－	－	－	175	175
秋田県介護保険財政安定化基金	1,225	－	－	－	1,225	1,225
秋田県後期高齢者医療財政安定化基金	1,199	－	－	－	1,199	1,199
秋田県国民健康保険財産安定化基金	269	－	－	－	269	269
秋田県公的医療機関等設備整備基金	141	－	－	1,943	2,083	2,083
秋田県民の医療の確保に関する臨時対策基金	650	－	－	－	650	650
秋田県環境保全基金	332	－	－	－	332	332
秋田県環境保全センター維持管理基金	694	－	－	－	694	694
秋田県産業廃棄物対策基金	266	－	－	－	266	266
秋田県農林漁業振興臨時対策基金	3,329	－	－	－	3,329	3,329
秋田県農地中間管理事業等推進基金	240	－	－	－	240	240
秋田県中山間地域土地改良施設等保全基金	913		－	－	913	913
秋田県林業開発基金	－	－	－	28,321	28,321	28,321
秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	－	－	－	－	－	－
秋田県森林整備担い手育成基金	487	－	－	－	487	487
秋田県森林整備地域活動支援基金	142	－	－	－	142	142
秋田県水と緑の森づくり基金	83	－	－	－	83	83
秋田県中小企業振興臨時対策基金	322	－	－	－	322	322
秋田県土地開発基金	929	－	14	402	1,345	1,345
秋田県子育て支援等臨時対策基金	26	－	－	－	26	26
秋田県美術品取得基金	532	－	－	－	532	532
合計	52,815	－	14	31,332	84,160	84,160

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	7	－	1	－	9
市町村振興資金貸付金	14,331	－	1,997	－	16,328
公立大学法人国際教養大学施設整備費貸付金	228	－	33	－	261
あきた農商工応援ファンド設置資金貸付金	2,300	－	－	－	2,300
秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金	1,403	－	1,514	－	2,917
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,314	－	90	－	1,404
理学療法士等修学資金貸付金	30	－	－	－	30
歯科衛生士修学資金貸付金	11	－	－	－	11
看護職員修学資金貸付金	212	－	13	－	225
秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金	3,185	－	177	－	3,362
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	6,180	－	612	－	6,792
医学生修学資金等貸付金	2,437	－	－	－	2,437
大潟村方上地区関係貸付金	1,654	－	－	－	1,654
秋田県漁協新生対策貸付金	760	－	－	－	760
就農支援資金貸付金	52	－	16	－	68
沿岸漁業改善資金貸付金	18	－	11	－	29
林業・木材産業改善資金貸付金	116	－	48	－	164
秋田県獣医学生修学資金貸付金	29	－	－	－	29
森林組合事業振興資金貸付金	200	－	100	－	300
中小企業設備導入助成資金貸付金	1,184	－	47	－	1,231
地域総合整備資金貸付金	5,895	－	913	－	6,808
地域中小企業応援ファンド基金造成資金貸付金	4,906	－	－	－	4,906
合計	46,453	－	5,572	－	52,026

（注）上表には、未収金及び長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	105	5
看護職員修学資金貸付金	1	－
医学生修学資金等貸付金	5	－
農業改良資金貸付金	8	－
林業・木材産業改善資金貸付金	33	17
畜産経営自立化促進資金貸付金	－	－
中小企業設備導入助成資金貸付金	2,911	719
小計	3,063	741
【未収金】		
税等未収金		
県民税（個人分）	672	57
県民税（法人分）	5	2
事業税（個人分）	10	1
事業税（法人分）	9	4
不動産取得税	88	5
自動車税	31	6
鉱区税	0	0
軽油引取税	2	－
県税延滞金等	58	8
その他の未収金		
分担金及び負担金	22	2
使用料及び手数料	16	9
財産収入	3	－
諸収入	4,359	4,306
小計	5,274	4,399
合計	8,338	5,140

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	13	0
看護職員修学資金貸付金	1	－
林業・木材産業改善資金貸付金	5	－
小計	34	0
【未収金】		
税等未収金		
県民税（個人分）	241	21
県民税（法人分）	3	1
事業税（個人分）	5	1
事業税（法人分）	3	1
不動産取得税	21	1
自動車税	7	1
鉱区税	0	0
軽油引取税	1	－
県税延滞金等	12	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	0
使用料及び手数料	2	－
財産収入	0	－
諸収入	481	160
小計	779	187
合計	814	188

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	290,413	24,014	128,458	－	136,729	－	25,226	－	－	－
公営住宅建設	3,301	310	749	1,151	1,367	－	35	－	－	－
災害復旧	10,441	1,024	10,338	－	103	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	19,962	781	1,070	73	18,168	－	651	－	－	－
一般単独事業	412,358	28,155	6,495	4,293	388,497	986	12,087	－	－	－
その他	54,007	10,394	13,909	6,169	31,927	－	2,002	－	－	－
【特別分】										
臨時財政対策債	451,408	25,693	1,119	2,553	441,770	5,966	－	－	－	－
減税補てん債	7,397	771	－	－	7,397	－	－	－	－	－
退職手当債	4,727	166	－	－	4,727	－	－	－	－	－
その他	3,767	380	－	－	3,767	－	－	－	－	－
合計	1,257,781	91,688	162,138	14,238	1,034,452	6,952	40,000	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,257,781	1,123,282	103,612	29,495	142	494	671	85	0.0070125

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超 １５年以内	１５年超 ２０年以内	２０年超
1,257,781	91,688	76,821	77,314	76,457	72,125	362,044	107,770	36,583	356,978

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			使用目的	その他	
投資損失引当金	684	591	―	4	1,271
徴収不能引当金	5,229	497	399	―	5,327
退職手当引当金	134,821	5,469	11,314	―	128,976
損失補償等引当金	10,649	―	―	222	10,427
賞与等引当金	9,184	9,653	9,184	―	9,653
合計	160,568	16,210	20,897	226	155,655

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	83,373	103,344	162,587	16,659	94,603	24,435	60,770	545,771
業務費用	65,576	92,943	4,561	6,243	41,141	24,213	16,634	251,312
人件費	4,711	84,242	2,130	2,893	9,780	19,652	9,909	133,316
職員給与費	4,081	73,057	1,683	2,415	8,385	17,202	8,165	114,988
賞与等引当金繰入額	351	6,200	166	219	747	1,334	636	9,653
退職手当引当金繰入額	147	3,520	108	127	407	842	316	5,469
その他	131	1,464	172	132	241	274	791	3,206
物件費等	57,073	8,060	2,213	2,038	30,133	4,513	3,038	107,067
物件費	3,595	3,599	1,206	1,196	8,809	2,668	253	21,325
維持補修費	22,773	454	182	265	16,881	714	1,665	42,934
減価償却費	30,700	4,006	825	576	4,438	1,121	1,115	42,781
その他	6	1	0	1	4	9	5	26
その他の業務費用	3,792	641	219	1,312	1,229	49	3,687	10,929
支払利息	3,789	641	211	70	1,018	49	3,158	8,936
徴収不能引当金繰入額	3	－	8	1,242	211	－	41	1,504
その他	0	－	0	－	0	－	488	489
移転費用	17,798	10,401	158,025	10,415	53,462	221	44,137	294,459
補助金等	15,317	7,830	154,538	8,936	52,869	23	43,582	283,096
社会保障給付	－	2,565	3,280	1,312	－	－	－	7,157
他会計への操出金	1,086	－	－	－	5	－	－	1,091
その他	1,394	6	207	168	588	198	554	3,116
経常収益	2,272	2,834	36,886	1,145	3,617	1,171	3,320	51,244
使用料及び手数料	2,101	2,491	197	915	225	987	113	7,029
その他	170	343	36,689	229	3,392	183	3,207	44,215
純経常行政コスト	81,102	100,510	125,700	15,514	90,986	23,264	57,450	494,527
臨時損失	12,022	88	665	5	138	34	131	13,083
災害復旧事業費	12,006	－	－	1	76	－	－	12,084
資産除売却損	11	88	9	4	60	34	117	322
投資損失引当金繰入額	－	－	587	－	－	－	－	587
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	5	－	69	－	2	－	14	90
臨時利益	13	0	－	－	513	79	0	606
資産売却益	13	0	－	－	294	79	0	386
その他	－	－	－	－	219	－	－	219
純行政コスト	93,111	100,598	126,365	15,519	90,611	23,220	57,581	507,004

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		93,513
		地方消費税清算金		39,632
		地方譲与税		19,244
		地方特例交付金		360
		地方交付税		193,349
		交通安全対策特別交付金		289
		寄附金		50
		分担金		1,763
		負担金		2,840
		その他		618
		小計		351,659
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	36,782
			計	36,782
		経常的補助金	国庫支出金	52,805
			計	52,805
		小計		89,588
	合計			441,246
特別会計	税収等	負担金		25,409
		証紙収入		3,583
		他会計繰入金		106,502
		小計		135,494
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	235
		経常的補助金	国庫支出金	27,808
		小計		28,042
	合計			163,536
単純合計	税収等			487,152
	国県等補助金			117,630
相殺消去等	税収等			−110,393
	国県等補助金			−
合計	税収等			376,760
	国県等補助金			117,630

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：百万円）

種類	本年度末残高
要求払預金	11,269
合計	11,269

Ⅴ　連結附属明細書

1　連結貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	697,340	14,360	7,652	704,048	293,212	2,140	410,836
土地	137,444	502	688	137,258	−	−	137,258
立木竹	6,591	136	259	6,469	−	−	6,469
建物	470,929	10,301	2,130	479,100	242,648	9,227	236,452
工作物	75,754	884	248	76,391	49,563	1,307	26,828
船舶	1,133	−	−	1,133	794	57	338
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	1,037	−	−	1,037	207	207	829
その他	351	1	−	352	−	−	352
建設仮勘定	4,100	2,536	4,327	2,309	−	−	2,309
インフラ資産	1,879,364	12,346	1,182	1,890,528	907,910	32,004	982,620
土地	161,256	962	3	162,215	−	−	162,215
建物	10,980	17	1	10,996	6,667	218	4,329
工作物	1,667,549	6,341	61	1,673,829	887,441	31,765	786,388
その他	20,109	511	0	20,620	13,802	21	6,818
建設仮勘定	19,472	4,515	1,117	22,870	−	−	22,870
物品	72,140	5,030	1,462	75,708	54,390	871	21,318
合計	2,648,844	31,736	10,296	2,670,284	1,255,512	35,015	1,414,774

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	33,034	160,934	29,051	26,550	106,280	25,423	28,232	1,332	410,836
土地	9,474	50,555	9,093	5,185	38,072	8,129	16,730	20	137,258
立木竹	87	218	143	86	5,893	22	16	4	6,469
建物	14,310	106,614	19,505	14,472	53,890	16,797	9,813	1,051	236,452
工作物	9,150	2,991	310	5,739	7,723	425	233	257	26,828
船舶	−	−	−	−	338	−	−	−	338
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	829	−	829
その他	−	−	−	−	352	−	−	−	352
建設仮勘定	13	555	−	1,067	12	50	611	−	2,309
インフラ資産	950,062	−	−	−	31,908	611	−	39	982,620
土地	161,180	−	−	−	1,035	−	−	−	162,215
建物	3,524	−	−	−	806	−	−	−	4,329
工作物	772,212	−	−	−	13,530	607	−	39	786,388
その他	841	−	−	−	5,977	−	−	−	6,818
建設仮勘定	12,306	−	−	−	10,560	4	−	−	22,870
物品	3,223	8,992	222	4,916	3,402	175	386	2	21,318
合計	986,319	169,925	29,273	31,466	141,590	26,209	28,618	1,373	1,414,774

2 連結精算表

(1)連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類												
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公債管理特別会計
【資産の部】													
固定資産	1,467,096	－	1,414	60	3,376	0	132	14,331	18	5,895	1,643	1,980
有形固定資産	1,307,616	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,069	－
事業用資産	364,263	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,027	－
土地	125,415	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	6,440	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	412,910	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物減価償却累計額	−208,346	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	69,505	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物減価償却累計額	−44,057	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	1,122	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	−783	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	1,037	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	−207	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	1,228	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,027	－
インフラ資産	932,224	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	149,910	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	7,757	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物減価償却累計額	−4,507	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	1,601,919	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物減価償却累計額	−835,543	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	841	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	11,848	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	50,941	－	－	－	－	－	－	－	－	－	54	－
物品減価償却累計額	−39,813	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−12	－
無形固定資産	36,349	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	36,347	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資その他の資産	123,131	－	1,414	60	3,376	0	132	14,331	18	5,895	574	1,980
投資及び出資金	53,374	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有価証券	2,356	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金	51,019	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	−1,271	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	5,281	－	105	8	2,911	－	33	－	－	－	－	－
長期貸付金	17,364	－	1,314	52	1,184	－	116	14,331	18	5,895	－	－
基金	52,719	－	－	－	－	0	－	－	－	－	574	1,980
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,980
その他	52,719	－	－	－	－	0	－	－	－	－	574	－
その他	63	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	−4,399	－	−5	－	−719	－	−17	－	－	－	－	－
流動資産	41,977	159	291	67	123	－	361	2,005	170	913	423	－
現金預金	8,914	159	188	50	59	－	309	8	160	－	423	－
未収金	780	－	13	－	16	－	5	－	－	－	－	－
短期貸付金	1,838	－	90	16	47	－	48	1,997	11	913	－	－
基金	30,571	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財政調整基金	10,536	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減債基金	20,034	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	62	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	−187	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	1,509,073	159	1,705	127	3,498	0	493	16,336	189	6,808	2,066	1,980
【負債の部】												
固定負債	1,465,852	－	1,112	67	77	－	－	－	－	5,895	1,032	−174,692
地方債等	1,326,431	－	1,112	67	77	－	－	－	－	5,895	1,032	−174,692
長期未払金	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	128,976	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金	10,427	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
流動負債	186,793	－	12	8	2,489	－	－	－	－	913	86	−88,196
1年内償還予定地方債等	175,756	－	12	8	2,489	－	－	－	－	913	86	−88,196
未払金	315	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	9,653	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
預り金	1,069	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
負債合計	1,652,645	－	1,124	75	2,566	－	－	－	－	6,808	1,117	−262,888
【純資産の部】												
固定資産等形成分	1,499,505	－	1,504	76	3,423	0	179	16,328	29	6,808	1,643	1,980
余剰分（不足分）	−1,643,077	159	−923	−25	−2,490	－	314	8	160	−6,808	−694	262,888
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	−143,572	159	581	51	933	0	493	16,336	189	－	949	264,868
負債及び純資産合計	1,509,073	159	1,705	127	3,498	0	493	16,336	189	6,808	2,066	1,980

2 連結精算表

（1）連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類								
						公営事業会計								
	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	国民健康保険特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
【資産の部】														
固定資産	6,180	−1,684	1,500,442	−	1,500,442	860	19,726	16,548	18,325	4,560	1,560,460	−	−400	1,560,060
有形固定資産	−	−	1,308,685	−	1,308,685	856	19,726	14,625	17,150	−	1,361,043	−	−	1,361,043
事業用資産	−	−	365,290	−	365,290	185	−	−	−	−	365,475	−	−	365,475
土地	−	−	125,415	−	125,415	47	−	−	−	−	125,462	−	−	125,462
立木竹	−	−	6,440	−	6,440	29	−	−	−	−	6,469	−	−	6,469
建物	−	−	412,910	−	412,910	0	−	−	−	−	412,910	−	−	412,910
建物減価償却累計額	−	−	−208,346	−	−208,346	0	−	−	−	−	−208,346	−	−	−208,346
工作物	−	−	69,505	−	69,505	854	−	−	−	−	70,359	−	−	70,359
工作物減価償却累計額	−	−	−44,057	−	−44,057	−744	−	−	−	−	−44,801	−	−	−44,801
船舶	−	−	1,122	−	1,122	0	−	−	−	−	1,122	−	−	1,122
船舶減価償却累計額	−	−	−783	−	−783	0	−	−	−	−	−783	−	−	−783
浮標等	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等減価償却累計額	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	1,037	−	1,037	0	−	−	−	−	1,037	−	−	1,037
航空機減価償却累計額	−	−	−207	−	−207	0	−	−	−	−	−207	−	−	−207
その他	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	2,255	−	2,255	0	−	−	−	−	2,255	−	−	2,255
インフラ資産	−	−	932,224	−	932,224	669	19,724	14,590	15,413	−	982,620	−	−	982,620
土地	−	−	149,910	−	149,910	0	11,291	47	966	−	162,215	−	−	162,215
建物	−	−	7,757	−	7,757	0	785	1,862	593	−	10,996	−	−	10,996
建物減価償却累計額	−	−	−4,507	−	−4,507	0	−511	−1,426	−223	−	−6,667	−	−	−6,667
工作物	−	−	1,601,919	−	1,601,919	3,386	43,734	15,936	8,853	−	1,673,829	−	−	1,673,829
工作物減価償却累計額	−	−	−835,543	−	−835,543	−3,386	−36,253	−9,040	−3,219	−	−887,441	−	−	−887,441
その他	−	−	841	−	841	0	−	19,779	−	−	20,620	−	−	20,620
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	0	−	−13,802	−	−	−13,802	−	−	−13,802
建設仮勘定	−	−	11,848	−	11,848	669	676	1,233	8,444	−	22,870	−	−	22,870
物品	−	−	50,995	−	50,995	3	3	208	4,210	−	55,419	−	−	55,419
物品減価償却累計額	−	−	−39,824	−	−39,824	−1	−	−173	−2,473	−	−42,471	−	−	−42,471
無形固定資産	−	−	36,349	−	36,349	0	−	1,510	1,175	−	39,035	−	−	39,035
ソフトウェア	−	−	2	−	2	0	−	11	2	−	15	−	−	15
その他	−	−	36,347	−	36,347	0	−	1,499	1,173	−	39,019	−	−	39,019
投資その他の資産	6,180	−1,684	155,407	−	155,407	3	−	412	−	4,560	160,383	−	−400	159,983
投資及び出資金	−	−	53,374	−	53,374	0	−	12	−	−	53,387	−	−	53,387
有価証券	−	−	2,356	−	2,356	0	−	12	−	−	2,368	−	−	2,368
出資金	−	−	51,019	−	51,019	0	−	−	−	−	51,019	−	−	51,019
その他	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
投資損失引当金	−	−	−1,271	−	−1,271	0	−	−	−	−	−1,271	−	−	−1,271
長期延滞債権	−	−	8,338	−	8,338	3	−	−	−	−	8,341	−	−	8,341
長期貸付金	6,180	−	46,453	−	46,453	0	−	400	−	−	46,853	−	−400	46,453
基金	−	−1,684	53,589	−	53,589	0	−	−	−	−	53,589	−	−	53,589
減債基金	−	−	1,980	−	1,980	0	−	−	−	−	1,980	−	−	1,980
その他	−	−1,684	51,609	−	51,609	0	−	−	−	−	51,609	−	−	51,609
その他	−	−	63	−	63	0	−	0	−	4,560	4,623	−	−	4,623
徴収不能引当金	−	−	−5,140	−	−5,140	0	−	−	−	−	−5,140	−	−	−5,140
流動資産	612	2,068	49,169	−	49,169	9,690	0	10,082	1,867	−	70,808	−	−	70,808
現金預金	−	2,068	12,338	−	12,338	516	0	9,664	1,789	−	24,308	−	−	24,308
未収金	−	−	814	−	814	0	−	367	78	−	1,258	−	−	1,258
短期貸付金	612	−	5,572	−	5,572	0	−	−	−	−	5,572	−	−	5,572
基金	−	−	30,571	−	30,571	0	−	−	−	−	30,571	−	−	30,571
財政調整基金	−	−	10,536	−	10,536	0	−	−	−	−	10,536	−	−	10,536
減債基金	−	−	20,034	−	20,034	0	−	−	−	−	20,034	−	−	20,034
棚卸資産	−	−	62	−	62	9,174	−	−	−	−	9,236	−	−	9,236
その他	−	−	−	−	−	0	−	51	−	−	51	−	−	51
徴収不能引当金	−	−	−188	−	−188	0	−	−	−	−	−188	−	−	−188
繰延資産	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
資産合計	6,792	384	1,549,610	−	1,549,610	10,550	19,726	26,630	20,192	4,560	1,631,269	−	−400	1,630,869
【負債の部】						0								
固定負債	6,173	−	1,305,515	−	1,305,515	1,503	8,452	1,961	13,105	3,994	1,334,531	−	−400	1,334,131
地方債等	6,173	−	1,166,094	−	1,166,094	1,503	8,452	554	2,732	3,994	1,183,328	−	−400	1,182,928
長期未払金	−	−	18	−	18	0	−	−	−	−	18	−	−	18
退職手当引当金	−	−	128,976	−	128,976	0	−	684	46	−	129,707	−	−	129,707
損失補償等引当金	−	−	10,427	−	10,427	0	−	−	−	−	10,427	−	−	10,427
その他	−	−	−	−	−	0	−	724	10,327	−	11,051	−	−	11,051
流動負債	619	0	102,724	−	102,724	591	512	506	206	566	105,104	−	−	105,104
1年内償還予定地方債等	619	−	91,688	−	91,688	273	510	218	163	566	93,417	−	−	93,417
未払金	−	−	315	−	315	0	−	141	38	−	494	−	−	494
未払費用	−	−	−	−	−	0	−	90	0	−	90	−	−	90
前受金	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
前受収益	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
賞与等引当金	−	−	9,653	−	9,653	3	2	56	4	−	9,718	−	−	9,718
預り金	−	0	1,069	−	1,069	314	0	2	−	−	1,385	−	−	1,385
その他	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
負債合計	6,792	0	1,408,239	−	1,408,239	2,094	8,963	2,467	13,311	4,560	1,439,635	−	−400	1,439,235
【純資産の部】						0								
固定資産等形成分	6,792	−1,684	1,536,585	−	1,536,585	860	19,726	16,548	18,325	4,560	1,596,604	−	−400	1,596,204
余剰分（不足分）	−6,792	2,068	−1,395,214	−	−1,395,214	7,596	−8,963	7,615	−11,444	−4,560	−1,404,970	−	400	−1,404,570
他団体出資等分	−	−	−	−	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−
純資産合計	−	384	141,371	−	141,371	8,456	10,763	24,163	6,881	−	191,634	−	−	191,634
負債及び純資産合計	6,792	384	1,549,610	−	1,549,610	10,550	19,726	26,630	20,192	4,560	1,631,269	−	−400	1,630,869

2 連結精算表

（1）連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類													
	地方独立行政法人				地方三公社	第三セクター等								
	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 国際教養大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人 秋田県総合公社	公益財団法人 秋田県国際交流協会	公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	公益財団法人 あきた移植医療協会	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社
【資産の部】														
固定資産	2,962	15,967	5,022	26,883	441	158	1,221	−	173	5	687	1,014	739	63,249
有形固定資産	2,933	14,375	4,930	26,854	1	6	2	−	1	−	89	−	3	2
事業用資産	2,647	10,154	4,560	24,304	−	1	1	−	−	−	66	−	−	−
土地	940	1,538	973	8,041	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	2,674	13,392	6,833	31,867	−	1	2	−	−	−	104	−	−	−
建物減価償却累計額	−1,022	−5,092	−3,278	−16,147	−	0	−1	−	−	−	−39	−	−	−
工作物	248	325	94	1,525	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物減価償却累計額	−193	−48	−62	−982	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
船舶減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	40	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	852	7,506	558	6,671	9	10	2	−	9	−	88	−	4	11
物品減価償却累計額	−567	−3,285	−189	−4,121	−8	−5	−2	−	−8	−	−64	−	−1	−9
無形固定資産	30	112	83	28	−	1	−	−	−	0	0	−	0	0
ソフトウェア	30	112	82	11	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	0	0	1	17	−	0	−	−	−	0	0	−	0	0
投資その他の資産	0	1,480	10	0	440	151	1,220	−	172	5	599	1,014	735	63,247
投資及び出資金	−	1,474	−	−	−	20	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券	−	1,474	−	−	−	20	−	−	−	−	−	−	−	−
出資金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
投資損失引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
長期延滞債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
長期貸付金	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
基金	−	−	−	−	−	131	1,215	−	172	5	599	1,014	735	20,945
減債基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	131	1,215	−	172	5	599	1,014	735	20,945
その他	0	4	10	0	440	0	4	−	−	−	−	−	−	42,303
徴収不能引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
流動資産	405	4,930	1,008	1,128	2,501	367	22	−	3	5	48	12	0	139
現金預金	229	2,927	998	1,062	323	328	22	−	3	5	48	12	0	134
未収金	166	943	7	57	64	27	0	−	−	0	1	−	−	3
短期貸付金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
財政調整基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
減債基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
棚卸資産	11	45	−	10	2,035	9	0	−	−	−	−	−	−	2
その他	1	1,017	3	0	79	2	0	−	−	−	−	0	−	0
徴収不能引当金	−1	−1	−	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
繰延資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
資産合計	3,368	20,897	6,031	28,011	2,942	525	1,243	−	175	10	736	1,026	739	63,389
【負債の部】														
固定負債	373	17,300	652	2,628	2,171	97	−	−	−	−	28	7	−	41,878
地方債等	−	6,173	228	−	2,113	−	−	−	−	−	−	−	−	35,979
長期未払金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5,895
退職手当引当金	−	3,962	−	−	57	97	−	−	−	−	28	7	−	4
損失補償等引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	373	7,166	424	2,628	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
流動負債	191	3,244	661	689	12	117	1	−	0	1	3	2	10	681
1年内償還予定地方債等	−	1,185	33	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	602
未払金	79	1,597	270	434	6	105	1	−	0	0	2	0	10	11
未払費用	−	7	−	13	−	−	−	−	−	−	−	−	−	68
前受金	−	0	4	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−
前受収益	−	−	10	27	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
賞与等引当金	−	−	−	−	4	−	−	−	−	−	−	2	−	−
預り金	7	56	128	82	2	11	0	−	0	0	1	0	0	1
その他	105	399	216	132	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
負債合計	565	20,544	1,313	3,317	2,183	214	1	−	0	1	31	9	10	42,559
【純資産の部】														
固定資産等形成分	2,962	15,967	5,022	26,883	441	158	1,221	−	173	5	687	1,014	739	63,249
余剰分（不足分）	−159	−15,614	−305	−2,188	318	153	21	−	2	4	17	3	−10	−42,419
他団体出資等分	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
純資産合計	2,803	353	4,718	24,695	759	310	1,242	−	175	10	705	1,017	729	20,830
負債及び純資産合計	3,368	20,897	6,031	28,011	2,942	525	1,243	−	175	10	736	1,026	739	63,389

2 連結精算表

（1）連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類 第三セクター等														
	公益財団法人 あきた企業活性化センター	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人 秋田県農業公社	公益社団法人 秋田県青果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社 秋田県分析化学センター	株式会社 秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト株式会社	株式会社 玉川サービス	株式会社 秋田ふるさと村	十和田ホテル 株式会社	株式会社 男鹿水族館
【資産の部】															
固定資産	9,077	462	69	590	1,495	1,478	19,119	359	875	164	0	23	5	9	
有形固定資産	0	0	1	0	96	−	352	333	804	160	0	15	4	3	
事業用資産	−	0	1	−	56	−	352	190	505	81	−	10	1	2	
土地	−	−	−	−	0	−	−	92	94	24	−	−	−	−	
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建物	−	0	1	−	693	−	−	214	1,380	94	−	18	2	15	
建物減価償却累計額	−	0	0	−	−677	−	−	−115	−1,002	−37	−	−10	−1	−13	
工作物	−	−	−	−	461	−	−	−	264	2	−	5	−	0	
工作物減価償却累計額	−	−	−	−	−421	−	−	−	−231	−1	−	−2	−	0	
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
船舶減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
浮標等減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
航空機減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	−	−	−	−	−	−	352	−	−	−	−	−	−	−	
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
土地	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建物減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
工作物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
工作物減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
物品	4	4	7	2	110	−	−	593	1,037	336	7	84	138	37	
物品減価償却累計額	−3	−4	−6	−2	−70	−	−	−450	−738	−257	−6	−79	−135	−36	
無形固定資産	0	−	−	0	−	0	9	5	1	0	−	2	1	−	
ソフトウェア	−	−	−	−	−	−	9	5	0	−	−	0	−	−	
その他	0	−	−	0	−	0	−	0	1	0	−	2	1	−	
投資その他の資産	9,077	461	69	590	1,399	1,477	18,757	20	70	3	−	7	−	6	
投資及び出資金	52	20	−	−	26	−	18,653	6	46	3	−	0	−	3	
有価証券	50	20	−	−	−	−	18,653	6	−	3	−	−	−	−	
出資金	2	−	−	−	26	−	−	−	46	−	−	0	−	3	
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
投資損失引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
長期延滞債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
長期貸付金	78	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
基金	8,947	441	69	590	1,365	1,477	−	−	−	−	−	−	−	−	
減債基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	8,947	441	69	590	1,365	1,477	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	−	−	0	−	8	−	105	15	24	−	−	7	−	3	
徴収不能引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
流動資産	2,287	15	88	7	4,903	31	200,110	624	982	115	25	676	106	253	
現金預金	1,317	14	83	7	298	31	7,694	379	312	109	17	586	103	221	
未収金	437	−	5	0	952	−	546	234	580	4	8	74	−	25	
短期貸付金	6	−	−	−	5	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
財政調整基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
減債基金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
棚卸資産	−	1	−	0	3,582	−	−	2	89	2	0	7	2	5	
その他	746	−	−	0	193	−	191,870	9	1	−	−	10	1	2	
徴収不能引当金	−219	−	−	−	−126	−	−	0	−	−	−	−	−	0	
繰延資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
資産合計	11,365	477	157	598	6,398	1,509	219,229	982	1,857	279	25	700	111	262	
【負債の部】															
固定負債	5,187	−	39	−	4,301	483	3,236	66	290	34	−	17	−	−	
地方債等	4,960	−	−	−	3,945	−	1,432	−	175	18	−	−	−	−	
長期未払金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
退職手当引当金	138	−	39	−	117	27	453	−	81	3	−	17	−	−	
損失補償等引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
その他	89	−	−	−	240	457	1,351	66	33	12	−	−	−	−	
流動負債	4,234	0	17	1	697	1	193,627	107	235	18	14	85	7	41	
1年内償還予定地方債等	3,418	−	−	−	−	−	−	−	47	5	−	−	−	−	
未払金	635	0	15	0	669	0	−	22	174	13	4	55	3	24	
未払費用	−	−	−	−	−	−	11	32	5	−	−	−	3	14	
前受金	−	−	−	−	−	−	−	0	−	−	−	1	−	−	
前受収益	−	−	−	−	−	−	2,335	−	−	−	−	−	−	−	
賞与等引当金	−	−	−	−	−	−	−	17	−	−	−	4	−	−	
預り金	181	0	2	0	15	0	−	4	9	1	3	25	1	2	
その他	−	−	−	−	12	−	191,281	33	−	−	7	−	−	−	
負債合計	9,421	0	55	1	4,999	484	196,863	173	525	52	14	102	7	41	
【純資産の部】															
固定資産等形成分	9,084	462	69	590	1,500	1,478	19,119	359	875	164	0	23	5	9	
余剰分（不足分）	−7,140	15	32	7	−100	−452	3,247	450	457	63	11	574	99	211	
他団体出資等分	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
純資産合計	1,944	476	102	597	1,399	1,025	22,366	809	1,333	227	11	598	104	221	
負債及び純資産合計	11,365	477	157	598	6,398	1,509	219,229	982	1,857	279	25	700	111	262	

2　連結精算表

（1）連結貸借対照表内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類									
	第三セクター等						総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	秋田臨海鉄道　株式会社	秋田空港ターミナルビル　株式会社	秋田内陸縦貫鉄道　株式会社	由利高原鉄道　株式会社	大館能代空港ターミナルビル　株式会社	株式会社　マリーナ秋田				
【資産の部】										
固定資産	457	2,365	112	64	588	16	1,715,912	－	−137,939	1,577,973
有形固定資産	270	1,727	105	60	588	16	1,414,774	－	－	1,414,774
事業用資産	193	1,499	94	54	576	13	410,836	－	－	410,836
土地	69	－	26	0	－	－	137,258	－	－	137,258
立木竹	－	－	－	－	－	－	6,469	－	－	6,469
建物	44	6,898	44	102	1,778	35	479,100	－	－	479,100
建物減価償却累計額	−40	−5,453	−39	−93	−1,220	−22	−242,648	－	－	−242,648
工作物	527	405	320	1,811	43	3	76,391	－	－	76,391
工作物減価償却累計額	−407	−352	−258	−1,764	−39	−3	−49,563	－	－	−49,563
船舶	－	－	－	－	－	11	1,133	－	－	1,133
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	−11	−794	－	－	−794
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	1,037	－	－	1,037
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−207	－	－	−207
その他	－	－	－	－	－	－	352	－	－	352
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	0	0	－	13	－	2,309	－	－	2,309
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	982,620	－	－	982,620
土地	－	－	－	－	－	－	162,215	－	－	162,215
建物	－	－	－	－	－	－	10,996	－	－	10,996
建物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−6,667	－	－	−6,667
工作物	－	－	－	－	－	－	1,673,829	－	－	1,673,829
工作物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−887,441	－	－	−887,441
その他	－	－	－	－	－	－	20,620	－	－	20,620
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	−13,802	－	－	−13,802
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	22,870	－	－	22,870
物品	225	615	162	1,057	124	28	75,708	－	－	75,708
物品減価償却累計額	−148	−387	−151	−1,051	−112	−25	−54,390	－	－	−54,390
無形固定資産	0	5	5	4	0	0	39,323	－	－	39,323
ソフトウェア	－	5	4	－	－	－	274	－	－	274
その他	0	1	1	4	0	0	39,049	－	－	39,049
投資その他の資産	186	633	2	0	0	－	261,815	－	−137,939	123,876
投資及び出資金	16	200	－	0	0	－	73,904	－	−50,854	23,050
有価証券	16	200	－	－	－	－	22,809	－	－	22,809
出資金	－	－	－	0	0	－	51,095	－	−50,854	241
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	−1,271	－	1,271	－
長期延滞債権	－	－	－	－	－	－	8,341	－	－	8,341
長期貸付金	60	－	－	－	－	－	46,594	－	−23,217	23,378
基金	－	－	－	－	－	－	91,295	－	−54,922	36,373
減債基金	－	－	－	－	－	－	1,980	－	－	1,980
その他	－	－	－	－	－	－	89,315	－	−54,922	34,393
その他	111	433	2	0	0	－	48,092	－	−10,217	37,874
徴収不能引当金	－	－	－	－	－	－	−5,140	－	－	−5,140
流動資産	394	1,094	173	74	386	134	293,854	−12	−3,565	290,277
現金預金	294	1,014	44	41	376	125	43,464	1,732	59	45,255
未収金	90	37	112	25	6	3	5,662	−1,744	−59	3,860
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	5,584	－	−3,565	2,019
基金	－	－	－	－	－	－	30,571	－	－	30,571
財政調整基金	－	－	－	－	－	－	10,536	－	－	10,536
減債基金	－	－	－	－	－	－	20,034	－	－	20,034
棚卸資産	8	27	8	6	3	6	15,095	－	－	15,095
その他	2	16	9	1	1	－	194,013	－	－	194,013
徴収不能引当金	－	－	－	－	－	－	−535	－	－	−535
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	851	3,459	285	138	974	150	2,009,766	−12	−141,504	1,868,250
【負債の部】										
固定負債	143	204	3	29	106	10	1,413,410	－	−87,142	1,326,268
地方債等	－	－	－	4	82	－	1,238,036	－	−79,791	1,158,245
長期未払金	－	－	－	－	－	－	5,913	－	－	5,913
退職手当引当金	32	47	－	24	18	10	134,867	－	－	134,867
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	10,427	－	－	10,427
その他	111	157	3	0	6	－	24,167	－	−7,351	16,816
流動負債	64	268	118	85	70	73	310,479	5	−4,778	305,705
1年内償還予定地方債等	－	－	40	60	36	－	98,842	－	−3,706	95,136
未払金	25	205	69	22	19	6	4,972	−12	－	4,961
未払費用	－	－	－	－	－	－	244	－	－	244
前受金	－	－	－	－	15	53	75	－	－	75
前受収益	0	41	1	0	－	－	2,415	－	－	2,415
賞与等引当金	4	5	－	－	－	1	9,755	17	－	9,771
預り金	34	5	5	2	－	13	1,975	－	－	1,975
その他	－	11	4	0	1	0	192,202	－	−1,072	191,130
負債合計	206	472	122	114	176	83	1,723,889	5	−91,921	1,631,973
【純資産の部】										
固定資産等形成分	457	2,365	112	64	588	16	1,752,066	－	−141,504	1,610,562
余剰分（不足分）	188	622	51	−40	210	51	−1,466,190	−17	91,921	−1,374,286
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	645	2,987	163	25	798	67	285,876	−17	−49,583	236,276
負債及び純資産合計	851	3,459	285	138	974	150	2,009,766	−12	−141,504	1,868,250

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類							
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計
経常費用	547,979	3,576	21	9	126	－	89	184
業務費用	241,887	2	1	0	7	－	1	－
人件費	133,310	－	－	－	3	－	－	－
職員給与費	114,987	－	－	－	0	－	－	－
賞与等引当金繰入額	9,653	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金繰入額	5,469	－	－	－	－	－	－	－
その他	3,201	－	－	－	2	－	－	－
物件費等	106,583	－	1	0	4	－	1	－
物件費	20,888	－	1	0	4	－	1	－
維持補修費	42,896	－	－	－	－	－	－	－
減価償却費	42,773	－	－	－	－	－	－	－
その他	26	－	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	1,994	2	－	－	0	－	－	－
支払利息	3	－	－	－	0	－	－	－
徴収不能引当金繰入額	1,504	－	－	－	－	－	－	－
その他	487	2	－	－	－	－	－	－
移転費用	306,092	3,574	20	9	119	－	88	184
補助金等	188,348	－	－	0	3	－	－	－
社会保障給付	7,157	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	107,593	3,574	20	6	78	－	29	184
その他	2,994	－	－	3	38	－	58	－
経常収益	14,547	－	5	－1	2	0	5	5
使用料及び手数料	6,195	－	－	－	－	－	－	－
その他	8,352	－	5	－1	2	0	5	5
純経常行政コスト	533,432	3,576	15	10	123	0	83	178
臨時損失	13,083	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費	12,084	－	－	－	－	－	－	－
その他	12,084	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	322	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金繰入額	587	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	90	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	606	－	－	－	－	－	－	－
資産売却益	386	－	－	－	－	－	－	－
その他	219	－	－	－	－	－	－	－
純行政コスト	545,909	3,576	15	10	123	0	83	178

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類								
	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	国民健康保険特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計
経常費用	0	24	380	8,902	152	94,724	656,164	−110,393	545,771
業務費用	0	24	324	8,902	152	13	251,312	−	251,312
人件費	−	−	−	−	−	3	133,316	−	133,316
職員給与費	−	−	−	−	−	1	114,988	−	114,988
賞与等引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	9,653	−	9,653
退職手当引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	5,469	−	5,469
その他	−	−	−	−	−	3	3,206	−	3,206
物件費等	0	−	323	146	−	9	107,067	−	107,067
物件費	0	−	276	146	−	9	21,325	−	21,325
維持補修費	−	−	38	−	−	−	42,934	−	42,934
減価償却費	−	−	8	−	−	−	42,781	−	42,781
その他	−	−	0	−	−	−	26	−	26
その他の業務費用	−	24	1	8,756	152	−	10,929	−	10,929
支払利息	−	24	1	8,756	152	−	8,936	−	8,936
徴収不能引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	1,504	−	1,504
その他	−	−	−	−	−	−	489	−	489
移転費用	−	−	57	−	−	94,711	404,852	−110,393	294,459
補助金等	−	−	34	−	−	94,711	283,096	−	283,096
社会保障給付	−	−	−	−	−	−	7,157	−	7,157
他会計への繰出金	−	−	−	−	−	−	111,483	−110,393	1,091
その他	−	−	23	−	−	−	3,116	−	3,116
経常収益	0	−	834	−	152	35,694	51,244	−	51,244
使用料及び手数料	−	−	834	−	−	−	7,029	−	7,029
その他	0	−	0	−	152	35,694	44,215	−	44,215
純経常行政コスト	0	24	−454	8,902	−	59,030	604,920	−110,393	494,527
臨時損失	−	−	−	−	−	−	13,083	−	13,083
災害復旧事業費	−	−	−	−	−	−	12,084	−	12,084
その他	−	−	−	−	−	−	12,084	−	12,084
資産除売却損	−	−	−	−	−	−	322	−	322
投資損失引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	587	−	587
損失補償等引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	90	−	90
臨時利益	−	−	−	−	−	−	606	−	606
資産売却益	−	−	−	−	−	−	386	−	386
その他	−	−	−	−	−	−	219	−	219
純行政コスト	0	24	−454	8,902	−	59,030	617,397	−110,393	507,004

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	全体財務書類								
	公営事業会計					総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業				
経常費用	5,364	3,121	2,974	855	－	558,085	－	－660	557,425
業務費用	5,020	3,121	2,734	823	－	263,010	－	－1	263,009
人件費	－	36	767	53	－	134,228	－	－	134,228
職員給与費	－	32	650	49	－	115,772	－	－	115,772
賞与等引当金繰入額	－	－	56	4	－	9,714	－	－	9,714
退職手当引当金繰入額	－	－	39	－	－	5,508	－	－	5,508
その他	－	4	23	－	－	3,234	－	－	3,234
物件費等	4,963	3,029	1,913	732	－	117,704	－	－	117,704
物件費	523	94	216	148	－	22,307	－	－	22,307
維持補修費	－	1,758	573	10	－	49,686	－	－	49,686
減価償却費	30	1,177	752	430	－	45,170	－	－	45,170
その他	－	0	371	144	－	541	－	－	541
その他の業務費用	－	57	54	37	－	11,078	－	－1	11,077
支払利息	－	56	32	37	－	9,063	－	－1	9,062
徴収不能引当金繰入額	－	－	－	－	－	1,504	－	－	1,504
その他	－	0	22	0	－	511	－	－	511
移転費用	344	0	240	32	－	295,075	－	－659	294,416
補助金等	－	－	240	32	－	283,367	－	－	283,367
社会保障給付	－	－	－	－	－	7,157	－	－	7,157
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	1,418	－	－659	759
その他	－	0	－	－	－	3,133	－	－	3,133
経常収益	97	433	4,001	898	－	56,672	－	－1	56,671
使用料及び手数料	－	383	3,958	859	－	12,229	－	－	12,229
その他	97	50	43	39	－	44,443	－	－1	44,442
純経常行政コスト	5,267	2,689	－1,027	－43	－	501,413	－	－659	500,754
臨時損失	－	－	－	－	－	13,083	－	－	13,083
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	12,084	－	－	12,084
その他	－	－	－	－	－	12,084	－	－	12,084
資産除売却損	－	－	－	－	－	322	－	－	322
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	587	－	－	587
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	90	－	－	90
臨時利益	－	－	－	73	－	678	－	－	678
資産売却益	－	－	－	－	－	386	－	－	386
その他	－	－	－	73	－	292	－	－	292
純行政コスト	5,267	2,689	－1,027	－116	－	513,817	－	－659	513,158

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類							
	地方独立行政法人				地方三公社	第三セクター等		
	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 国際教養大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人 秋田県総合公社	公益財団法人 秋田県国際交流協会	公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団
経常費用	1,701	10,485	2,149	5,453	389	1,159	42	－
業務費用	1,701	10,480	2,147	5,444	381	1,079	37	－
人件費	1,083	5,751	1,206	2,926	63	413	16	－
職員給与費	1,083	4,625	1,173	2,852	42	379	16	－
賞与等引当金繰入額	－	367	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金繰入額	－	277	－	7	3	24	－	－
その他	－	482	34	67	17	9	－	－
物件費等	618	3,679	933	2,509	318	656	21	－
物件費	348	1,789	630	1,545	8	462	20	－
維持補修費	15	73	110	272	－	25	－	－
減価償却費	116	799	45	326	0	4	0	－
その他	140	1,017	149	366	310	165	0	－
その他の業務費用	－	1,051	8	10	－	10	1	－
支払利息	－	－	2	3	－	－	－	－
徴収不能引当金繰入額	－	0	－	0	－	－	－	－
その他	－	1,050	5	7	－	10	1	－
移転費用	－	4	2	9	8	81	4	－
補助金等	－	－	－	－	－	1	4	－
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	4	2	9	8	79	0	－
経常収益	1,084	6,360	1,097	1,993	423	1,139	17	－
使用料及び手数料	966	5,936	978	1,315	111	－	－	－
その他	118	424	119	678	312	1,139	17	－
純経常行政コスト	617	4,125	1,052	3,460	−34	20	24	－
臨時損失	0	57	0	2	－	－	－	－
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	0	57	0	2	－	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	0	－	0	3	－	－	－	－
資産売却益	0	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	0	3	－	－	－	－
純行政コスト	617	4,182	1,052	3,459	−34	20	24	－

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類							
	第三セクター等							
	公益財団法人 あきた移植医療協会	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あきた企業活性化センター	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構
経常費用	18	17	78	106	40	803	950	11
業務費用	17	17	77	39	39	773	645	10
人件費	9	10	22	17	17	55	234	3
職員給与費	8	10	19	15	17	52	216	3
賞与等引当金繰入額	－	－	－	2	－	－	－	－
退職手当引当金繰入額	0	－	2	0	－	1	7	0
その他	0	－	2	0	－	2	11	－
物件費等	8	7	54	22	23	29	187	7
物件費	5	7	42	22	12	26	162	5
維持補修費	－	－	1	0	－	1	0	0
減価償却費	－	－	12	－	0	1	7	0
その他	3	0	0	0	10	1	18	2
その他の業務費用	0	0	0	0	0	689	224	0
支払利息	－	0	－	－	－	131	1	－
徴収不能引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	0	0	0	0	558	223	0
移転費用	1	0	1	66	0	30	304	1
補助金等	1	0	0	66	0	19	291	0
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	0	1	0	0	11	13	1
経常収益	3	2	55	15	12	373	505	1
使用料及び手数料	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	3	2	55	15	12	373	505	1
純経常行政コスト	14	15	23	91	28	430	445	9
臨時損失	－	－	－	－	－	23	609	－
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	23	609	－
臨時利益	－	－	12	－	－	432	4	－
資産売却益	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	12	－	－	432	4	－
純行政コスト	14	15	11	91	28	21	1,050	9

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類 第三セクター等							
	一般財団法人　秋田県建築住宅センター	公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人　秋田県農業公社	公益社団法人　秋田県青果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社　秋田県分析化学センター	株式会社　秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト株式会社
経常費用	357	19	3,700	106	1,995	668	9,259	394
業務費用	349	18	3,424	27	1,975	659	9,243	389
人件費	84	9	192	17	548	98	170	72
職員給与費	76	5	177	17	433	64	135	60
賞与等引当金繰入額	－	－	－	－	－	3	－	－
退職手当引当金繰入額	3	－	4	－	36	－	11	4
その他	5	3	11	－	78	31	25	8
物件費等	263	9	2,995	10	192	535	9,052	308
物件費	37	9	2,831	7	170	43	249	213
維持補修費	223	0	18	1	－	3	5	22
減価償却費	0	0	35	0	18	17	11	23
その他	4	0	111	2	5	472	8,787	49
その他の業務費用	2	0	237	－	1,235	26	21	9
支払利息	－	－	0	－	－	－	2	0
徴収不能引当金繰入額	－	－	12	－	－	0	－	－
その他	2	0	224	－	1,235	26	19	8
移転費用	8	1	276	79	20	9	16	5
補助金等	1	1	249	79	20	－	－	－
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	7	－	28	0	－	9	16	5
経常収益	351	8	3,032	5	2,191	715	9,270	402
使用料及び手数料	－	－	－	－	－	－	2	－
その他	351	8	3,032	5	2,191	715	9,267	402
純経常行政コスト	5	10	668	101	−196	−47	−10	−8
臨時損失	－	－	1	－	4,261	－	2	6
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	1	－	－	－	2	4
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	1	－	4,261	－	－	3
臨時利益	－	－	3	－	4,079	－	－	1
資産売却益	－	－	2	－	－	－	－	1
その他	－	－	1	－	4,079	－	－	－
純行政コスト	5	10	666	101	−13	−47	−9	−3

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類 第三セクター等							
	株式会社　玉川サービス	株式会社　秋田ふるさと村	十和田ホテル　株式会社	株式会社　男鹿水族館	秋田臨海鉄道　株式会社	秋田空港ターミナルビル　株式会社	秋田内陸縦貫鉄道株式会社	由利高原鉄道　株式会社
経常費用	29	590	252	350	212	1,284	501	202
業務費用	29	589	250	350	206	1,252	498	201
人件費	6	133	11	89	109	217	200	110
職員給与費	5	121	－	80	96	178	187	100
賞与等引当金繰入額	－	4	－	－	0	5	－	－
退職手当引当金繰入額	－	3	－	－	3	17	6	5
その他	0	6	11	8	10	17	7	5
物件費等	23	445	238	257	91	993	283	85
物件費	12	84	12	135	28	268	98	67
維持補修費	4	0	－	8	39	52	117	5
減価償却費	0	6	－	1	19	145	12	12
その他	7	356	226	113	5	528	55	1
その他の業務費用	0	11	0	5	5	42	14	6
支払利息	－	－	－	－	－	－	0	1
徴収不能引当金繰入額	－	－	－	0	－	－	－	－
その他	0	11	0	5	5	42	14	5
移転費用	0	1	2	0	6	32	3	0
補助金等	－	－	－	－	－	－	－	－
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	1	2	0	6	32	3	0
経常収益	30	598	250	354	215	1,403	309	101
使用料及び手数料	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	30	598	250	354	215	1,403	309	101
純経常行政コスト	0	−8	2	−4	−3	−119	192	100
臨時損失	－	0	－	0	40	29	372	239
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	0	－	0	0	5	0	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	0	40	25	372	239
臨時利益	－	6	－	－	25	－	－	2
資産売却益	－	－	－	－	0	－	－	－
その他	－	6	－	－	25	－	－	2
純行政コスト	0	−14	2	−4	12	−90	565	338

（2）連結行政コスト計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類					
	第三セクター等		総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	大館能代空港ターミナルビル　株式会社	株式会社　マリーナ秋田				
経常費用	210	103	601,058	4	−15,791	585,271
業務費用	199	103	305,659	4	−2,368	303,296
人件費	50	59	148,228	4	−	148,232
職員給与費	44	56	128,116	82	−	128,198
賞与等引当金繰入額	−	1	10,095	−78	−	10,017
退職手当引当金繰入額	2	1	5,925	−	−	5,925
その他	5	1	4,091	−	−	4,091
物件費等	135	41	142,733	−	−2,214	140,520
物件費	34	14	31,701	−	−2,214	29,487
維持補修費	12	2	50,694	−	−	50,694
減価償却費	39	2	46,822	−	−	46,822
その他	49	22	13,517	−	−	13,517
その他の業務費用	14	3	14,698	−	−154	14,544
支払利息	4	−	9,206	−	−154	9,052
徴収不能引当金繰入額	−	0	1,517	−	−	1,517
その他	10	3	3,975	−	−	3,975
移転費用	11	0	295,398	−	−13,423	281,975
補助金等	−	−	284,099	−	−13,423	270,676
社会保障給付	−	−	7,157	−	−	7,157
他会計への繰出金	−	−	759	−	−	759
その他	11	0	3,383	−	−	3,383
経常収益	243	105	89,334	−	−2,673	86,661
使用料及び手数料	−	−	21,537	−	−	21,537
その他	243	105	67,797	−	−2,673	65,124
純経常行政コスト	−33	−1	511,723	4	−13,118	498,610
臨時損失	17	0	18,742	−	−587	18,155
災害復旧事業費	−	−	12,084	−	−	12,084
その他	−	−	12,084	−	−	12,084
資産除売却損	−	0	392	−	−	392
投資損失引当金繰入額	−	−	587	−	−587	−
損失補償等引当金繰入額	−	−	−	−	−	−
その他	17	−	5,679	−	−	5,679
臨時利益	15	0	5,259	−	−77	5,182
資産売却益	−	−	389	−	−	389
その他	15	0	4,870	−	−77	4,793
純行政コスト	−31	−1	525,206	4	−13,628	511,583

（3）連結純資産変動計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類										
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計
前年度末純資産残高	−37,480	152	597	61	1,047	0	576	16,514	189	−	495
純行政コスト（△）	−545,909	−3,576	−15	−10	−123	0	−83	−178	0	−24	454
財源	441,246	3,583	−	1	9	−	−	−	0	24	−
税収等	351,659	3,583	−	1	9	−	−	−	0	24	−
国県等補助金	89,588	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度差額	−104,662	7	−15	−10	−114	0	−83	−178	0	−	454
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
資産評価差額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
無償所管換等	−1,430	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
他団体出資等分の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
他団体出資等分の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度純資産変動額	−106,092	7	−15	−10	−114	0	−83	−178	0	−	454
本年度末純資産残高	−143,572	159	581	51	933	0	493	16,336	189	−	949

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類					
	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	国民健康保険特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	173,264	−	−	155,415	−	155,415
純行政コスト（△）	−8,902	−	−59,030	−617,397	110,393	−507,004
財源	100,506	−	59,414	604,782	−110,393	494,390
税収等	100,506	−	31,372	487,152	−110,393	376,760
国県等補助金	−	−	28,042	117,630	−	117,630
本年度差額	91,604	−	384	−12,615	−	−12,615
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の増加	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の減少	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の増加	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の減少	−	−	−	−	−	−
資産評価差額	−	−	−	−	−	−
無償所管換等	−	−	−	−1,430	−	−1,430
他団体出資等分の増加	−	−	−	−	−	−
他団体出資等分の減少	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	0	−	0
本年度純資産変動額	91,604	−	384	−14,044	−	−14,044
本年度末純資産残高	264,868	−	384	141,371	−	141,371

（単位：百万円）

科目	全体財務書類								
	地方公営事業会計					総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業				
前年度末純資産残高	8,996	13,125	23,121	6,661	−	207,319	−	−	207,319
純行政コスト（△）	−5,267	−2,689	1,027	116	−	−513,817	−	659	−513,158
財源	4,727	327	15	104	−	499,562	−	−659	498,903
税収等	4,727	327	15	104	−	381,932	−	−659	381,273
国県等補助金	−	−	−	−	−	117,630	−	−	117,630
本年度差額	−540	−2,362	1,042	219	−	−14,255	−	−	−14,255
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有形固定資産等の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−
貸付金・基金等の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−
資産評価差額	−	−	0	−	−	0	−	−	0
無償所管換等	−43	−	−	−	−	−1,430	−	−	−1,430
他団体出資等分の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−
他団体出資等分の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	0	−	−	0
本年度純資産変動額	−540	−2,362	1,042	219	−	−15,685	−	−	−15,685
本年度末純資産残高	8,456	10,763	24,163	6,881	−	191,634	−	−	191,634

（3）連結純資産変動計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類										
	地方独立行政法人				地方三公社	第三セクター等					
	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 国際教養大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人 秋田県総合公社	公益財団法人 秋田県国際交流協会	公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	公益財団法人 あきた移植医療協会	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会
前年度末純資産残高	2,877	769	4,934	25,365	725	331	1,239	113	178	10	710
純行政コスト（△）	−617	−4,182	−1,052	−3,459	34	−20	−24	−	−14	−15	−11
財源	665	3,592	1,226	3,668	−	−	3	−	11	15	6
税収等	5	3	114	95	−	−	1	−	4	0	4
国県等補助金	661	3,589	1,112	3,572	−	−	2	−	7	15	2
本年度差額	48	−590	174	209	34	−20	−22	−	−3	0	−5
本年度純資産変動額	−74	−416	−217	−670	34	−20	4	−113	−3	0	−5
本年度末純資産残高	2,803	353	4,718	24,695	759	310	1,242	−	175	10	705

（単位：百万円）

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あきた企業活性化センター	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人 秋田県農業公社	公益社団法人 秋田県青果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社 秋田県分析化学センター
前年度末純資産残高	1,020	726	20,506	2,548	479	105	597	916	961	22,027	764
純行政コスト（△）	−91	−28	−21	−1,050	−9	−5	−10	−666	−101	13	47
財源	88	19	344	430	4	2	3	1,150	165	325	−
税収等	3	−	−	2	3	−	0	−	108	316	−
国県等補助金	84	19	344	428	1	2	3	1,150	57	9	−
本年度差額	−3	−8	323	−620	−5	−3	−8	483	64	338	47
本年度純資産変動額	−3	3	323	−604	−2	−3	0	483	64	338	45
本年度末純資産残高	1,017	729	20,830	1,944	476	102	597	1,399	1,025	22,366	809

（単位：百万円）

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	株式会社 秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト株式会社	株式会社 玉川サービス	株式会社 秋田ふるさと村	十和田ホテル 株式会社	株式会社 男鹿水族館	秋田臨海鉄道 株式会社	秋田空港ターミナルビル 株式会社	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	由利高原鉄道 株式会社	大館能代空港ターミナルビル 株式会社
前年度末純資産残高	1,323	224	11	584	106	217	641	2,917	155	25	767
純行政コスト（△）	9	3	0	14	−2	4	−12	90	−565	−338	31
財源	1	−	−	−	−	−	15	3	572	137	−
税収等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
国県等補助金	1	−	−	−	−	−	15	3	572	137	−
本年度差額	10	3	0	14	−2	4	4	93	8	−201	31
本年度純資産変動額	10	3	0	14	−2	4	4	71	8	−1	31
本年度末純資産残高	1,333	227	11	598	104	221	645	2,987	163	25	798

（単位：百万円）

科目	連結財務書類				
	第三セクター等	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	株式会社 マリーナ秋田				
前年度末純資産残高	66	302,254	−12	−50,402	251,839
純行政コスト（△）	1	−525,206	−4	13,628	−511,583
財源	−	511,348	−	−13,048	498,300
税収等	−	381,932	−	−12	381,919
国県等補助金	−	129,416	−	−13,036	116,381
本年度差額	1	−13,858	−4	579	−13,283
本年度純資産変動額	1	−16,377	−4	819	−15,563
本年度末純資産残高	67	285,876	−17	−49,583	236,276

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類								
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
【業務活動収支】									
業務支出	512,811	3,576	21	9	126	－	89	184	0
業務費用支出	207,034	2	1	0	7	－	1	－	0
人件費支出	138,686	－	－	－	3	－	－	－	－
物件費等支出	67,904	－	1	0	4	－	1	－	0
支払利息支出	3	－	－	－	0	－	－	－	－
その他の支出	442	2	－	－	－	－	－	－	－
移転費用支出	305,777	3,574	20	9	119	－	88	184	－
補助金等支出	188,348	－	－	0	3	－	－	－	－
社会保障給付支出	7,157	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出支出	107,593	3,574	20	6	78	－	29	184	－
その他の支出	2,680	－	－	3	38	－	58	－	－
業務収入	396,698	3,583	2	1	10	0	0	5	0
税収等収入	345,959	3,583	－	1	9	－	－	－	0
国県等補助金収入	36,183	－	－	－	－	－	－	－	－
使用料及び手数料収入	6,193	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	8,364	－	2	1	0	0	0	5	0
臨時支出	12,084	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費支出	12,084	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	12,084	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時収入	9,066	－	－	－	－	－	－	－	－
業務活動収支	−119,131	7	−19	−8	−116	0	−88	−178	0
【投資活動収支】									
投資活動支出	78,227	－	90	－	－	0	36	1,992	2
公共施設等整備費支出	17,320	－	－	－	－	－	－	－	－
基金積立金支出	12,692	－	－	－	－	0	－	－	－
投資及び出資金支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	48,215	－	90	－	－	－	36	1,992	2
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	114,001	－	153	30	173	－	46	2,176	6
国県等補助金収入	44,339	－	－	－	－	－	－	－	－
基金取崩収入	15,368	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金元金回収収入	49,640	－	153	30	173	－	46	2,176	6
資産売却収入	270	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	4,386	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	35,774	－	63	30	173	0	10	184	4
【財務活動収支】									
財務活動支出	245	－	39	8	84	－	－	－	－
地方債等償還支出	－	－	39	8	84	－	－	－	－
その他の支出	245	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収入	82,874	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債等発行収入	82,629	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	245	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収支	82,629	－	−39	−8	−84	－	－	－	－
本年度資金収支額	−727	7	5	13	−26	－	−78	5	4
前年度末資金残高	8,573	152	183	37	85	－	387	2	155
本年度末資金残高	7,845	159	188	50	59	－	309	8	160
前年度末歳計外現金残高	884	－	－	－	0	－	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	184	－	－	－	0	－	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	1,069	－	－	－	0	－	－	－	－
本年度末現金預金残高	8,914	159	188	50	59	－	309	8	160

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類								全体財務書類	
									公営事業会計	
	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	国民健康保険特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計
【業務活動収支】										
業務支出	24	372	8,902	152	94,724	620,988	−110,393	510,595	5,333	1,945
業務費用支出	24	315	8,902	152	13	216,451	−	216,451	4,990	1,945
人件費支出	−	−	−	−	3	138,692	−	138,692	55	36
物件費等支出	−	314	146	−	9	68,380	−	68,380	4,933	1,852
支払利息支出	24	1	8,756	152	−	8,936	−	8,936	2	56
その他の支出	−	−	−	−	−	444	−	444	0	−
移転費用支出	−	57	−	−	94,711	404,537	−110,393	294,145	344	0
補助金等支出	−	34	−	−	94,711	283,096	−	283,096	0	−
社会保障給付支出	−	−	−	−	−	7,157	−	7,157	0	−
他会計への繰出支出	−	−	−	−	−	111,483	−110,393	1,091	327	−
その他の支出	−	23	−	−	−	2,801	−	2,801	16	0
業務収入	24	834	100,506	152	94,873	596,688	−110,393	486,295	124	760
税収等収入	24	−	100,506	−	5,963	456,044	−110,393	345,651	5	327
国県等補助金収入	−	−	−	−	27,808	63,990	−	63,990	0	−
使用料及び手数料収入	−	834	−	−	−	7,027	−	7,027	0	383
その他の収入	−	0	−	152	61,103	69,627	−	69,627	119	50
臨時支出	−	−	−	−	−	12,084	−	12,084	0	−
災害復旧事業費支出	−	−	−	−	−	12,084	−	12,084	0	−
その他	−	−	−	−	−	12,084	−	12,084	0	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−
臨時収入	−	−	−	−	−	9,066	−	9,066	0	−
業務活動収支	−	462	91,604	−	150	−27,318	−	−27,318	−5,210	−1,185
【投資活動収支】									0	
投資活動支出	−	1,151	990	5,052	235	87,775	−	87,775	243	201
公共施設等整備費支出	−	1,014	−	−	−	18,334	−	18,334	243	201
基金積立金支出	−	137	990	−	235	14,054	−	14,054	0	−
投資及び出資金支出	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−
貸付金支出	−	−	−	5,052	−	55,387	−	55,387	0	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−
投資活動収入	1,111	−	−	762	2,154	120,612	−	120,612	5,376	−
国県等補助金収入	−	−	−	−	235	44,573	−	44,573	0	−
基金取崩収入	−	−	−	−	1,919	17,286	−	17,286	0	−
貸付金元金回収収入	1,111	−	−	762	−	54,097	−	54,097	0	−
資産売却収入	−	−	−	−	−	270	−	270	676	−
その他の収入	−	−	−	−	−	4,386	−	4,386	4,700	−
投資活動収支	1,111	−1,151	−990	−4,290	1,919	32,837	−	32,837	5,133	−201
【財務活動収支】									0	
財務活動支出	1,111	34	133,240	762	−	135,523	−	135,523	517	477
地方債等償還支出	1,111	34	133,240	762	−	135,278	−	135,278	517	477
その他の支出	−	−	−	−	−	245	−	245	0	−
財務活動収入	−	918	42,626	5,052	−	131,470	−	131,470	699	1,863
地方債等発行収入	−	918	42,626	5,052	−	131,225	−	131,225	699	1,863
その他の収入	−	−	−	−	−	245	−	245	0	−
財務活動収支	−1,111	884	−90,614	4,290	−	−4,053	−	−4,053	183	1,386
本年度資金収支額	−	194	−	−	2,068	1,466	−	1,466	106	−
前年度末資金残高	−	229	−	−	−	9,803	−	9,803	96	−
本年度末資金残高	−	423	−	−	2,068	11,269	−	11,269	202	−
前年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	−	884	−	884	313	0
本年度歳計外現金増減額	−	−	−	−	0	184	−	184	1	0
本年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	0	1,069	−	1,069	314	0
本年度末現金預金残高	−	423	−	−	2,068	12,338	−	12,338	516	0

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	全体財務書類							連結財務書類	
	公営事業会計			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計	地方独立行政法人	
	電気事業	工業用水道事業	病院事業					地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構
【業務活動収支】								※省略	
業務支出	2,974	855	－	521,702	－	−660	521,042		
業務費用支出	2,734	823	－	226,942	－	−1	226,941		
人件費支出	767	53	－	139,603	－	－	139,603		
物件費等支出	1,913	732	－	77,810	－	－	77,810		
支払利息支出	32	37	－	9,063	－	−1	9,062		
その他の支出	22	0	－	465	－	－	465		
移転費用支出	240	32	－	294,760	－	−659	294,101		
補助金等支出	240	32	－	283,367	－	－	283,367		
社会保障給付支出	－	－	－	7,157	－	－	7,157		
他会計への繰出支出	－	－	－	1,418	－	−659	759		
その他の支出	－	－	－	2,818	－	－	2,818		
業務収入	4,016	1,001	－	492,196	－	−660	491,536		
税収等収入	15	104	－	346,102	－	−659	345,443		
国県等補助金収入	－	－	－	63,990	－	－	63,990		
使用料及び手数料収入	3,958	859	－	12,226	－	－	12,226		
その他の収入	43	39	－	69,877	－	−1	69,876		
臨時支出	－	－	－	12,084	－	－	12,084		
災害復旧事業費支出	－	－	－	12,084	－	－	12,084		
その他	－	－	－	12,084	－	－	12,084		
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－		
臨時収入	－	73	－	9,139	－	－	9,139		
業務活動収支	1,042	219	－	−32,451	－	－	−32,451		
【投資活動収支】									
投資活動支出	－	－	－	88,219	－	－	88,219		
公共施設等整備費支出	－	－	－	18,778	－	－	18,778		
基金積立金支出	－	－	－	14,054	－	－	14,054		
投資及び出資金支出	－	－	－	－	－	－	－		
貸付金支出	－	－	－	55,387	－	－	55,387		
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－		
投資活動収入	－	－	－	125,987	－	－	125,987		
国県等補助金収入	－	－	－	44,573	－	－	44,573		
基金取崩収入	－	－	－	17,286	－	－	17,286		
貸付金元金回収収入	－	－	－	54,097	－	－	54,097		
資産売却収入	－	－	－	946	－	－	946		
その他の収入	－	－	－	9,085	－	－	9,085		
投資活動収支	－	－	－	37,768	－	－	37,768		
【財務活動収支】									
財務活動支出	－	－	－	136,516	－	－	136,516		
地方債等償還支出	－	－	－	136,271	－	－	136,271		
その他の支出	－	－	－	245	－	－	245		
財務活動収入	−222	85	－	133,896	－	－	133,896		
地方債等発行収入	－	－	－	133,787	－	－	133,787		
その他の収入	−222	85	－	109	－	－	109		
財務活動収支	−222	85	－	−2,621	－	－	−2,621		
本年度資金収支額	820	305	－	2,697	－	－	2,697	9	639
前年度末資金残高	8,844	1,484	－	20,228	－	－	20,228	220	2,288
本年度末資金残高	9,664	1,789	－	22,925	－	－	22,925	229	2,927
前年度末歳計外現金残高	－	－	－	1,198	－	－	1,198	－	－
本年度歳計外現金増減額	－	－	－	185	－	－	185	－	－
本年度末歳計外現金残高	－	－	－	1,383	－	－	1,383	－	－
本年度末現金預金残高	9,664	1,789	－	24,308	－	－	24,308	229	2,927

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類								
	地方独立行政法人		地方三公社	第三セクター等					
	公立大学法人　国際教養大学	公立大学法人　秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人　秋田県総合公社	公益財団法人　秋田県国際交流協会	公益財団法人　秋田県長寿社会振興財団	公益財団法人　あきた移植医療協会	公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人　秋田県栽培漁業協会
【業務活動収支】	※省略								
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税収等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	49	81	251	-4	0	-29	0	0	-30
前年度末資金残高	949	980	72	331	22	29	3	4	78
本年度末資金残高	998	1,062	323	328	22	-	3	5	48
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	998	1,062	323	328	22	-	3	5	48

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類								
	第三セクター等								
	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あきた企業活性化センター	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人 秋田県農業公社	公益社団法人 秋田県青果物基金協会
【業務活動収支】	※省略								
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税収等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	-2	-4	67	516	-2	-49	0	-85	-10
前年度末資金残高	15	4	66	802	16	132	7	383	42
本年度末資金残高	12	0	134	1,317	14	83	7	298	31
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	12	0	134	1,317	14	83	7	298	31

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類								
	第三セクター等								
	秋田県信用保証協会	株式会社　秋田県分析化学センター	株式会社　秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト　株式会社	株式会社　玉川サービス	株式会社　秋田ふるさと村	十和田ホテル　株式会社	株式会社　男鹿水族館	秋田臨海鉄道　株式会社
【業務活動収支】	※省略								
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税収等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	427	65	-19	1	-5	13	-3	7	8
前年度末資金残高	7,267	313	331	108	22	574	106	214	286
本年度末資金残高	7,694	379	312	109	17	586	103	221	294
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	7,694	379	312	109	17	586	103	221	294

（4）連結資金収支計算書内訳表

（単位：百万円）

科目	連結財務書類								
	第三セクター等					総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	秋田空港ターミナルビル 株式会社	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	由利高原鉄道 株式会社	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	株式会社 マリーナ秋田				
【業務活動収支】	※省略								
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税収等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	-79	1	0	-11	4	4,503	-1,883	59	2,678
前年度末資金残高	1,093	42	41	387	121	37,578	3,615	-	41,193
本年度末資金残高	1,014	44	41	376	125	42,081	1,732	59	43,872
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,198	-	-	1,198
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	185	-	-	185
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,383	-	-	1,383
本年度末現金預金残高	1,014	44	41	376	125	43,464	1,732	59	45,255

平成３０年度秋田県の財務書類
（令和２年３月）

（問い合わせ先）
秋田県秋田市山王四丁目１－１
秋田県出納局会計課
電　話　０１８－８６０－２７２１
ＦＡＸ　０１８－８６０－３９２７